

平成28(2016)年度

# 事業報告書

自 平成28(2016)年 4月

至 平成29(2017)年 3月

平成29(2017)年 6月

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

# 目 次

|                      |    |
|----------------------|----|
| <b>I. 運営の方針</b>      |    |
| 1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向 | 1  |
| 2. 中期計画 2019 の運営方針   | 3  |
| <b>II. 事業の概要</b>     |    |
| 1. 運営方針毎の主要推進施策      | 4  |
| 2. 組織構成              | 5  |
| 3. 主要推進施策実施状況        | 6  |
| <b>III. 事業</b>       |    |
| <b>【戦略企画部】</b>       |    |
| 1. 平成 28 年度事業計画      | 8  |
| 2. 平成 28 年度事業の成果     | 10 |
| 3. 委員会活動報告           | 11 |
| 1) 事業企画推進室           | 11 |
| 2) 調査委員会             | 11 |
| 3) 企画委員会             | 11 |
| 4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会   | 12 |
| 5) 事業推進体制検討委員会       | 12 |
| 6) ヘルスソフトウェア対応委員会    | 12 |
| 7) コンプライアンス委員会       | 12 |
| <b>【総務会】</b>         |    |
| 1. 平成 28 年度事業計画      | 13 |
| 2. 平成 28 年度事業の成果     | 14 |
| 1) 会員に関する事項          | 14 |
| 2) 組織運営に関する事項        | 14 |
| 3) 法人としての事項          | 15 |
| 4) その他               | 15 |
| <b>【標準化推進部会】</b>     |    |
| 1. 平成 28 年度事業計画      | 16 |
| 2. 平成 28 年度事業の成果     | 20 |
| 3. 委員会活動報告           | 20 |
| 1) 国内標準化委員会          | 20 |
| 2) 国際標準化委員会          | 21 |
| 3) 普及推進委員会           | 22 |
| 4) 安全性・品質企画委員会       | 23 |
| <b>【医事コンピュータ部会】</b>  |    |
| 1. 平成 28 年度事業計画      | 24 |
| 2. 平成 28 年度事業の成果     | 29 |
| 3. 委員会活動報告           | 30 |
| 1) 医科システム委員会         | 30 |
| 2) 歯科システム委員会         | 31 |
| 3) 調剤システム委員会         | 32 |
| 4) 介護システム委員会         | 32 |
| 5) マスタ委員会            | 33 |
| 6) 電子レセプト委員会         | 34 |
| 7) DPC 委員会           | 35 |

### 【医療システム部会】

|                  |    |
|------------------|----|
| 1. 平成 28 年度事業計画  | 36 |
| 2. 平成 28 年度事業の成果 | 40 |
| 3. 委員会活動報告       | 40 |
| 1) 電子カルテ委員会      | 40 |
| 2) 検査システム委員会     | 41 |
| 3) 部門システム委員会     | 42 |
| 4) セキュリティ委員会     | 43 |
| 5) 相互運用性委員会      | 43 |

### 【保健福祉システム部会】

|                  |    |
|------------------|----|
| 1. 平成 28 年度事業計画  | 46 |
| 2. 平成 28 年度事業の成果 | 50 |
| 3. 委員会活動報告       | 51 |
| 1) 地域医療システム委員会   | 51 |
| 2) 健康支援システム委員会   | 53 |
| 3) 福祉システム委員会     | 53 |

### 【事業推進部】

|                  |    |
|------------------|----|
| 1. 平成 28 年度事業計画  | 55 |
| 2. 平成 28 年度事業の成果 | 57 |
| 3. 委員会活動報告       | 58 |
| 1) 事業企画委員会       | 58 |
| 2) ホスピタルショー委員会   | 59 |
| 3) 日薬展示委員会       | 59 |
| 4) 教育事業委員会       | 60 |
| 5) 展示博覧会検討 WG    | 60 |

# I. 運営の方針

## 1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

日本は社会保障制度の充実(特に介護を含む国民皆保険、フリーアクセス)により長寿社会を実現してきたが、社会情勢の変化により現状では下記のような問題を抱えている。

- ・少子・高齢化
- ・医師の偏在化
- ・核家族化
- ・疾病構造の変化(生活習慣病(糖尿病、高血圧等)の割合が高い)
- ・高齢者の受診率が高く、国民医療費の増大(平成 26 年度 40.0 兆円)
- ・大病院への患者集中

そのため持続可能な社会保障制度の確立が急務であり、抜本的な改革として「社会保障と税の一体改革」が進められている。その中で医療・介護の分野においては、「病院完結型」の医療から「地域完結型」の医療への転換が求められ、「病床の機能分化・連携、在宅医療の推進」、「地域包括ケアシステムの構築」が謳われている。

また、平成 27 年 6 月に示された「日本再興戦略 改訂 2015－未来への投資・生産性革命－」、および「世界最先端IT国家創造宣言」では、平成 32 年までの 5 か年間を「集中取組期間」として、医療等分野における ICT 化を徹底的に推進し、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及を実現(平成 30 年度までに)、地域医療において中核的な役割を担う 400 床以上の一般病院における電子カルテ普及率を 90%に引き上げる(平成 32 年度までに)、マイナンバー制度のインフラを活用し医療等分野における番号制度を導入(平成 30 年から段階的運用開始、平成 32 年までに本格運用)、等、医療ITに関する方針が打ち出されている。平成 27 年 5 月には国民健康保険法の改正が行われ、国民健康保険の運営主体を平成 30 年から都道府県に移管することが決定している。さらに平成 27 年 9 月に成立した改正個人情報保護法によって、データの利活用の進展が期待されている。

各省庁においても、これらの方針に従い調査事業や実証事業などが実施され推進が図られている。特に、地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及については、地域医療介護総合確保基金による病床の機能分化・連携のためのネットワーク構築費用の支援、診療報酬における ICT を活用した医療情報連携の評価の在り方検討(次期診療報酬改定時)、を講じるとされている。

また IT 業界の側面から見ると、スマートフォン市場の拡大やクラウドを活用したサービスの提供など、新たな市場が形成されつつあり、ICT を活用した個人向けサービスやデータの蓄積・活用などの進展が期待される。「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、医薬品医療機器等法)」(改定薬事法)が平成 26 年 11 月から施行され、ソフトウェア単体でも法規制が適用されることとなり、法規制対象とならないヘルスソフトウェアにおいてもユーザにより一層安心して使用して頂くための業界自主ルールの運用が始まっている。また医療機器のサイバーセキュリティが非常に重要になりつつあり、医療情報システム全体での対応が求められている。

さらに医療の国際展開として、外国人患者の受入れ等を一気通貫でサポートする企業の認証

や、外国人患者の受入れに関し意欲と能力のある国内医療機関を「日本国際病院(仮称)」として海外に分かりやすく発信すること等による外国人患者の集患等の取り組みが期待される。

今後、政府主導で社会保障制度改革が進み、年金、医療、介護の各制度の建て直しが進むものと思われる。各施策を実現するためには、ヘルスケア IT が非常に重要であり、ヘルスケア IT を担う JAHIS への期待はますます高まるものとする。

このような大きな動きを踏まえ、新たに策定した「中期計画 2019」および JAHIS 創立 20 周年を機に改訂した「2025 ビジョン」の達成に向けて平成 28 年度の業務を遂行する。

## 2. 中期計画 2019 の運営方針

### 1) 2025 ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる環境基盤構築に向け、標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。また、医療・介護・健診等のデータの利活用を推進する。また「医療等分野の情報連携の識別子(ID)」等の検討・議論を見据え、効率的・効果的な導入・活用を推進する。

### 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図るとともに、JAHIS ブランドの向上、ヘルスケア IT 適正評価の推進に努める。また、医療 IT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行う。JAHIS 活動を通じて、会員の技術力向上・交流促進を図り、会員満足度の向上を図る。

### 3) 永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

事業を推進する体制の強化、法令遵守の仕組み作りを含め運営基盤の強化を推進する。コンプライアンス活動は、継続して運用し確実な定着化を図るとともに、適宜必要な改定・強化を実施する。また、業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の育成と確保を行う。

## II. 事業の概要

### 1. 運営方針毎の主要推進施策

#### 1) 2025 ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

- (1) 各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し共通基盤整備、データ・用語等の標準化など積極的な対応を行う。
- (2) JAHIS 標準類の着実な策定、各種マスタの整備を進めるとともに、実装の認定等を含めた普及案を検討し推進を図る。策定した標準類が国内標準として広く普及・活用されるよう取り組む。
- (3) ネットワーク基盤検討会等、標準化、施策を決定する会議には、委員派遣を含め積極的に参加し、JAHIS としての意見を反映させるように努める。
- (4) 国際標準の JAHIS 標準への展開および JAHIS 標準の国内展開および国際標準化提案を行う。
- (5) JAHIS 会員へ向けた国際標準化動向等の情報発信を行う。

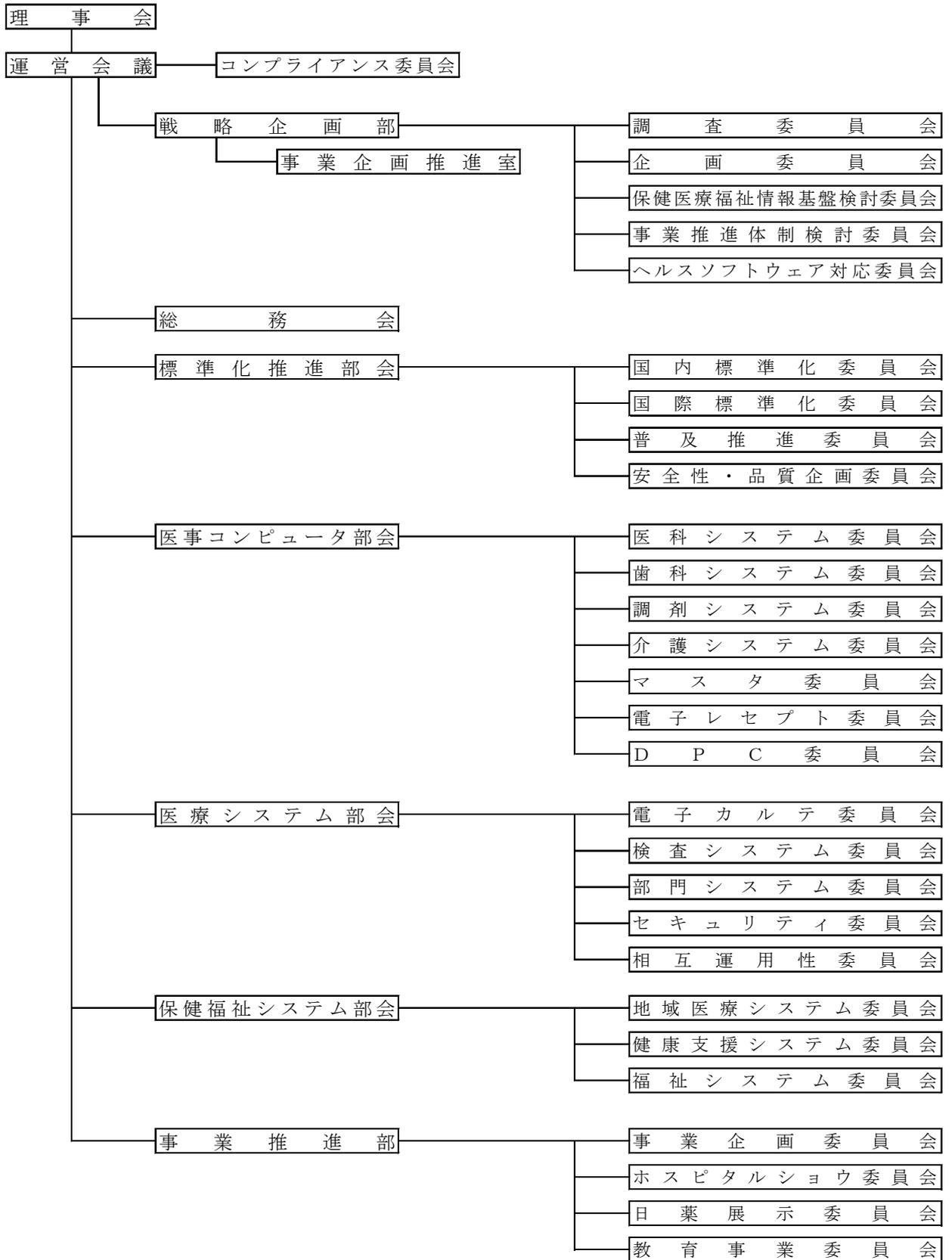
#### 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- (1) 診療報酬改定等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供、関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- (2) JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、講習会、勉強会、講演会等を積極的に行い、展開を図るとともに、既存の教育事業についても内容の見直し・更新を適宜行う。また、情報提供に関して、JAHIS アーカイブの活用を推進する。
- (3) 現在行っている売上高調査、市場予測調査を継続するとともに、会員にとって有益な調査を実施する。

#### 3) 永続的な運営基盤の確立

- (1) 事業を推進する体制として設立した事業企画推進室を中心として、継続的に各省庁、関係団体の情報を入手し事業化を進める。また各種の調査事業・実証事業等にも積極的に参画し、ヘルスケア IT における JAHIS のプレゼンスを向上させる。
- (2) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回すとともに、情報セキュリティ、個人情報保護、公務員等との対応に対する取り組みを強化する。
- (3) JAHIS 活動を担う部会・委員会で活動する人材の育成や若手の活動促進のための取り組みを行う。また、ノウハウを持った JAHIS の OB 等が活躍できる仕組みを検討する。
- (4) 現在実施されている教育に加えて、医療ITの動向、会員の要望に応じて新規の教育・セミナーを企画し人材の育成を行う。
- (5) 事務局長を中心として、事業推進体制の一層の強化および JAHIS 活動の運営基盤の強化を推進する。

## 2. 組織構成



### 3. 主要推進施策実施状況

#### 1) 2025ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

ビジョンで描くヘルスケア社会システムの実現に向けての対応については、特に標準化推進関連事業に積極的に取り組み実施中である。今年度は、厚生労働省の受託事業 3 件を獲得し、国際標準と整合を取った地域包括ケアシステム実現の足掛かりに向けた事業を完遂した。主な概要は以下のとおりである。

##### (1) 国内標準化の状況

今年度は以下の JAHIS 標準類を制定した。

###### 【JAHIS標準】(5 件)

- 16-001 JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0
- 16-002 JAHIS シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.1.0
- 16-003 リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.0
- 16-004 JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C
- 16-005 JAHIS 生理検査データ交換規約 Ver.3.0C

###### 【JAHIS技術文書】(3 件)

- 16-101 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.1.1
- 16-102 HIS 向け医療材料マスターの提供ガイド Ver.1.1
- 16-103 JAHIS セキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.0

##### (2) 国際標準化の対応状況

ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

##### (3) その他の標準化に関する活動

###### ①各種連携に関する活動

###### a. 厚労省事業

- ・厚生労働省より「医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機関の実現に向けた調査研究業務」を受託し、標準規格の準拠性検証の実証を行い、検証運営と地域間連携の課題解決策等を事業報告書に取りまとめた。
- ・厚生労働省より「医療等分野におけるネットワークの相互接続の実現に向けた調査研究業務」を受託し、医療等分野で利用されている既存のネットワークの相互接続実現の為、相互接続のための技術要件・運用モデルを検討し、事業報告書に取りまとめた。
- ・厚生労働省より「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた規格の策定に関する調査研究業務」を受託し、在宅医療・介護連携における標準化の推進を目的に在宅医療と介護間の情報連携の実態調査を実施し、情報連携の ICT 化及び標準化に関する報告書を取りまとめた。

###### b. JAHIS 実証実験

平成 28 年 9 月 13 日～17 日に JAHIS 会員 5 社が参加した「JAHIS 実証実験 2016」を実施した。「処方データ交換規約 Ver.3.0C(ドラフト)」等の JAHIS 標準類に準拠していることをテーマ別のシナリオに基づいて検証し、必須シナリオについては全社合格であった。HL7 メッセージ作成支援ツール等も公開中。

###### ②安全性・品質向上に関する活動

###### a. ヘルスソフトウェア対応

JAHIS が幹事会員となっているヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)の活動に積極的に参画した。近年関心が高まっている医療機器のサイバーセキュリティ対応についても、JEITA/JIRA との合同会議参加や JEITA 委員会等へのオブザーバ参加を通じて、

JAHIS としての意見の反映や早期の情報収集を実施した。

c. セミナー等

会員窓口向けに医療安全情報 6 件を広報するとともに、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を4年連続で開催し、医療安全に対する意識付けを図った。

また JAHIS 標準・技術文書解説セミナーとして「厚生労働省『医療情報システムの安全管理に関するガイドライン』を支える JAHIS 標準類」を開催した。

## 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

平成 29 年春の関連制度改正や診療報酬改定に関し、関係機関と協力して課題の早期抽出と対案の作成、情報共有等を図った。

海外医療 IT の情報収集として、HIMSS Asia Pac16 への参加、海外医療 IT 視察を実施した。

会員向けサービス・利便性およびセキュリティの向上として、一部分散していた Web サーバを統一し、新システムへの移行およびホームページのリニューアルを行った。

なお、会員数は、平成 29 年 3 月 31 日時点で 373 会員である。

主な概要は以下のとおりである。

- (1) 平成 29 年春の診療報酬改定や介護保険制度改正等への対応については、各委員会が中心となり、関係機関と連携しながら、課題・対応策の整理を行い、会員に情報を展開するなど、スムーズに対応できるよう活動した。
- (2) オランダが進める e-health 政策の動向と課題について理解を深めるとともに医療情報の共有や電子処方せんの活用など、現場の医療機関(病院・診療所)や薬局における、医療 ICT の利用状況と普及への取り組みについて最新状況のヒアリングし、調査報告書を取りまとめた。
- (3) JAHIS ホームページのリニューアル、ログインセキュリティの強化、会員情報登録システムの Web 化、事務所内無線 LAN (Wi-Fi) のセキュリティの強化、Web 会議(Web-EX)の導入、会議室プロジェクタの更新を行い、会員サービスの向上を図った。

## 3) 永続的な運営基盤の確立

平成 26 年度に新設した専従事務局長を中心に、事務局の運営や人事政策の改善検討に着手した。また OB 活用策の一つとして整備した参与制度の運用を開始した。コンプライアンス活動については、その定着化と拡充検討を行った。

人材育成の観点では、平成 24 年度から開始した「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」及び平成 26 年度から開始した「JAHIS 技術セミナー」について、会員の関心が高いテーマに特化して今年度も実施した。

主な概要は以下のとおりである。

- (1) 新たなコンプライアンス規程として、取扱いに注意を要する情報に関する規程を制定した。また、公務員等対応規程や個人情報保護管理規程等についての検討を進めた。競争法コンプライアンスについては、内部監査を実施し、問題なく運用されていることを確認した。
- (2) JAHIS 技術セミナーは、「地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説」というテーマでセミナーを実施した。
- (3) 事業企画推進室は、現在の専任 2 名体制では受託業務による業務量から非常に多忙な状況が発生していたため、スキル、人脈ともに、必要かつ十分な人材を招聘し、副室長の増員を行った。

## Ⅲ. 事業

### 【戦略企画部】

#### 1. 平成 28 年度事業計画

##### 事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS 事業の推進を行う。戦略企画部は、運営方針に基づき、下記の方針で活動を行う。

- 1) 2025 ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進  
標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進。政府施策への対応活動と事業の受託推進。
- 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展  
会員共通の課題に対する対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施。
- 3) 永続的な運営基盤の確立  
住宅事業推進のための情報収集、体制整備。法令順守の仕組みづくりを含めた運営基盤の強化。人材確保と育成の仕組み作り。

##### 事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる課題は以下の通りであり、課題解決に向けて活動を行う。

- 1) 関係省庁および団体との連携のさらなる強化
- 2) JAHIS 会員に向けた市場の変化に即した情報の提供
- 3) 2025 ビジョン実現に向けた方法の模索
- 4) 海外動向と国内動向の整合性確保
- 5) 「医薬品医療機器等法」の規制対象物も含めた医療情報システムにおける安全性品質向上に関するガイドライン等の検討
- 6) コンプライアンス活動の定着化と強化

##### 事業計画

- 1) 戦略企画部  
戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示

事項を中心に突発的な案件にも対応していくが、平成 28 年度は、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。

- (1) 事業推進体制の人材確保に関して、引き続き OB 活用を含め検討する。
- (2) 各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに行う。
- (3) 受託事業の推進を事業企画推進室とともに行う。
- (4) ヘルスソフトウェアの業界自主ルールの利用開始に伴い効率的な運用を検討する。

## 2) 事業企画推進室

医療 IT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の 2 点に注力する。

- (1) 各省庁における医療 IT 関連事業への積極的な関与と事業の受託  
「医療情報連携ネットワークの検証体制に関する検討請負事業」等の事業の延長として、医療と介護の連携基盤の標準、ガイドラインの策定業務、および、JAHIS 標準・技術文書等の実装支援業務を受託し、実行することを目指す。
- (2) 事業成果の普及促進  
JAHIS が制定した標準類、ガイドライン等の普及に向け、必要に応じた教育・講演活動を支援する。

## 3) 調査委員会

調査委員会を中心に会員会社や部会等の協力を得ながら、既存調査の実施や新たな調査の検討を継続して行う。

既存調査の「売上高調査」については、平成 28 年 5～6 月に平成 27 年度下期分、平成 28 年 11～12 月に平成 28 年度上期分の調査を行い、集計結果を報告する。また市場動向を踏まえ、調査項目の見直しの必要性も平成 28 年 7 月より検討を開始する。

「新医療の導入調査への協力」は従来通り進めていき、「オーダリング・電子カルテシステム病院導入調査報告書 2016 年(調査版)」を平成 29 年 3 月に発行する。

「市場規模予測」については、平成 30 年 1 月に発行予定の 2017 年版の検討を平成 28 年 7 月より着手する予定としている。

新たな調査について、現時点では確定しているものはないが、今後各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

## 4) 企画委員会

企画委員会を中心に市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

今年度は、「2025 ビジョン」の普及促進に向けて、現状の課題や先進事例について現地視察などの調査を行い、実態を把握したうえで、今後取り組むべき課題の明確化や対応策の提言検討などを行う。

## 5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 IT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(通称:俯瞰表)として整理をする。

また整理した情報の JAHIS 内への共有および、具体的活動へ向けた各部会、委員会との連携について検討を行う。

## 6) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材

活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

#### 7) ヘルスソフトウェア対応委員会

厚生労働省の「医薬品医療機器等法」が平成 26 年 11 月 25 日に施行され 1 年以上が経過し、規制対象の単体ソフトウェアと規制対象外の単体ソフトウェアが医療機関等の施設内で同時に運用される際の課題などが出てきている。ヘルスソフトウェア対応委員会としては、「医薬品医療機器等法」の規制対象の物と規制対象外の物の両方を考慮しつつ、以下の活動を行う。

- (1) JAHIS 会員にとって、「医薬品医療機器等法」に関連する情報の蓄積、共有を図る。
- (2) GHS(一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会)の活動に、積極的に参画し、自己適合宣言申請登録を促進する活動を実施する。
- (3) JAHIS の医療システム部会電子カルテ委員会患者専門委員会等と連携して、患者安全に関するガイド等の策定支援を行う。
- (4) サイバーセキュリティ等において JIRA、JEITA と連携した活動も推進する。

#### 8) コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が、安心して JAHIS 活動が行えるためにコンプライアンスに関して、組織体制、ルールを確立し、PDCA を回すとともに、啓発活動を行う。

平成 26 年 1 月より開始した「競争法コンプライアンス」の運用状況について JAHIS 内のすべての組織の内部監査を実施する活動の継続・定着化・改善を図っていく。

本年度は、コンプライアンス活動のさらなる拡充として、昨年度に引き続き、取扱いに注意を要する情報、個人情報保護関連、公務員等対応などのコンプライアンス規程類について検討を進め、早期の制定・運用開始等を図る。

#### 9) その他

今年度も「世界最先端 IT 国家創造宣言」等の施策推進に伴い、部会を跨る案件が出てくることが想定される。これに対して、関連する各省庁等の状況を見極めつつ、課題抽出を行ったうえで、プロジェクト等の臨時組織を設置し、検討を進める。

また、その他、発生する課題に対して臨機応変に対応を行う。

## 2. 平成 28 年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

### 【全般的な活動】

- 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。
- 中期計画 2019、および平成 29 年度事業計画の方向性を定め、取りまとめるとともに、JAHIS 運営会議幹部との意見交換等に基づき施策立案に向け共有化を行った。
- 運営会議幹部や事務局長等と協力して、事業体制の整備・強化の検討を実施した。

### 【対外活動】

- HIMSS AsiaPac16 の視察を戦略企画部長が行い、アジア太平洋地域における医療 IT 状況について、運営会議等で報告した。
- 個人情報保護委員会事務局による「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス(案)」に関するパブリックコメントに対して、4 件の意見を取りまとめ

提出した。

- 厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室による「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4.4版(案)」に対するパブリックコメントに対して、2件の意見を取りまとめ提出した。

#### 【その他活動】

- JIRA との定例情報交換会(通称 JJI)を4回開催し、情報交換を実施した。
- 厚生労働省通知「医療機器におけるサイバーセキュリティの確保について」に関する情報を会員へ発信した。

### 3. 委員会活動報告

#### 1) 事業企画推進室

(1) 各省庁における医療 IT 関連事業への積極的な関与と事業の受託

下記の事業を受託し、成果をとりまとめた。

- ① 「医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機能の実現に向けた調査研究業務」(厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室)
- ② 「医療等分野におけるネットワークの相互接続の実現に向けた調査研究業務」(厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室)
- ③ 「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた規格の策定に関する調査研究業務」(厚生労働省老健局 補助金)

(2) 事業成果の普及促進

これまでの事業で策定した医療情報連携ネットワーク関連の標準および実装ガイドについて、JAHIS技術セミナーとして会員向けに詳細な解説を行ったほか、学会等において成果を紹介する講演等を実施した。

#### 2) 調査委員会

「売上高調査」については、平成 28 年 5～6 月に平成 27 年度下期分を実施し、集計結果を報告。また、平成 28 年 11～平成 29 年 1 月に平成 28 年度上期分の調査を実施し、平成 29 年 3 月に集計結果を報告した。

市場動向を踏まえ、調査項目見直しの検討を平成 28 年 7 月より開始した。

「売上高調査」入力率向上のため、事務局にて入力ガイドを作成し、入力会社数が増加した。

さらに、早わかりガイドも作成した。次回調査より運用する。

「新医療の導入調査への協力」については、「オーダエントリ・電子カルテシステム 病院導入調査報告書[2016年(H28年)調査版]」を平成 29 年 3 月に発行した。

「市場規模予測」については、2017 年版の検討を平成 28 年 7 月より開始した。結果は平成 30 年 1 月に発行予定。

新たな調査について、平成 28 年 12 月時点で、調査委員会内・各委員会からの要望はなかった。今後、各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

#### 3) 企画委員会

「2025 ビジョン」の普及促進に向けて、現状の課題や先進事例の調査を行うにあたり、ヒアリング候補地域の事前調査や「2025 ビジョン」実現に向けたヒアリング項目の抽出を行った。実際に候補の一つである「しまね医療情報ネットワーク」「あじさいネット」の現地視察を行った。引き続き、他地域の現地調査を行い、実態を把握したうえで、今後取り組むべき課題の明確化や対応策の提言などを検討する。

また、医療情報システム入門コースの担当单元「医療をめぐる動向ガイダンス」「医療機関における医療情報システム」のテキスト見直し、講師、および書籍版の見直しを行った。

#### 4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

ISO/TC215 WG1 を中心に標準化に関する国際動向の情報収集と整理を「保健医療福祉情報基盤における海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(俯瞰表)にて取りまとめを行い、業務報告会で共有を行った。

また、俯瞰表の JAHIS 内の活用については、各部会や委員会への情報提供および、フィードバックする仕組み作りについて議論を継続し、検討を進めていく。

#### 5) 事業推進体制検討委員会

今年度は、事業推進体制検討委員会としての検討事項はなかった。

#### 6) ヘルスソフトウェア対応委員会

厚生労働省の「医薬品医療機器等法」が平成 26 年 11 月 25 日に施行され 2 年以上が経過し、規制対象の単体ソフトウェアと規制対象外の単体ソフトウェアが医療機関等の施設内で同時に運用される際の課題などが推定される。そこで、ヘルスソフトウェア対応委員会として対応を検討しながら、以下の活動を行った。

(1)「医薬品医療機器等法」の課題に関連して、厚労省及び東京都と情報交換を行っている。

(2)GHS(一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会)の活動に積極的に参画し、ISO9001;2015 対応の開発ガイドライン案をまとめた。

(3)サイバーセキュリティ対応として、JEITA の ME セキュリティ WG に参加し、医療機器の対応についての情報収集を行った。

#### 7) コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、昨年に引き続き、コンプライアンス関連規程を整備するとともに啓発活動を行い、コンプライアンスの浸透・定着化を進めた。

具体的にはコンプライアンス活動のさらなる拡充として、公務員等対応規程案及び個人情報管理取扱規程案の検討を進めるとともに、各部門の意見を伺った。検討した規程の内、「公務員等対応規程」は検討が完了し、年度内に制定した。

また、コンプライアンス PDCA サイクルの一環として、JAHIS 内のすべての組織を対象として、「競争法コンプライアンス」の自己監査を実施した。今年度は、集計上の曖昧さの排除(コンプライアンス活動の定量的な把握)等を目的として自己監査書式の大幅な見直を行った。この自己監査書式の見直しにより、コンプライアンス活動のより定量的な把握が可能となった。

## 【総務会】

### 1. 平成 28 年度事業計画

#### 事業方針

日本は超高齢化社会を迎え、ここ数年の JAHIS 新規会員の傾向は従来の医事会計や電子カルテを中心とした企業から、健診・介護・健康等の事業を営む企業へと変化してきている。総務会は医療分野における動向の変化を意識しながら、新たな施策を打ち出し、更なる会員数の増加、並びに会員向けのサービスを充実すべく、以下を施策の柱とすることで JAHIS の発展に寄与する。

#### 事業概要

##### 1) 会員に関する事項

新規会員獲得の為に JAHIS 入会おすすめのパンフレット、外部イベント(国際モダンホスピタルショー、日薬展示等)、メディア、ホームページ等を通じて PR し、会員増を図る。

##### 2) 組織運営に関する事項

総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し効果的でインパクトのある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また、法改正等に伴う対応については事務局と連携し、組織運営の見直しや必要な整備を図る。

##### 3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性の確保に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう務める。

#### 事業計画

総務会は、本会を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス向上・ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

##### 1) 会員に関する事項

新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。昨年度に引き続き、12 社以上の新規入会会員の獲得を図る。

- (1) JAHIS で行う各種活動をホームページ等で外部へ発信し、本会活動の積極的 PR やステータスを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。
- (2) JAHIS を広く認知をしてもらう目的と同時に、会員になることのメリットを説明したパンフレットを更新し、会員勧誘活動の活性化を図る。
- (3) 保健・福祉の分野を中心に新規に会員となることが見込まれる企業向けに、外部のイベントなどでパンフレット等を配布し、JAHIS 入会のアピールを行う。

##### 2) 組織運営に関する事項

###### (1) 事務局の効率的な運営の推進

労働者派遣法改正やマイナンバー法の施行に伴い、事務局運営も法改正の対応と整備を図る必要があるが、関連するコストをできるだけ削減する目的で総務会と事務局が連携し、業務分担方針や各種契約事項の見直しや修正を図り、より効率的かつ効果的な運営を目

指す。

(2) 情報発信・情報提供

賀詞交換会&JAHIS 講演会など総務会が運営するイベントにおいて、より参加者が増えるような識者による講演を企画する。定期的に発行している会誌は JAHIS アーカイブでの閲覧の案内を含め、できるだけ多くの会員が読んでいただけるように内容の充実を図り、有益な情報提供を行う。

(3) JAHIS アーカイブ、および各種 IT システムの整備

JAHIS アーカイブは、個人別 ID・パスワードを設定するなどの方針の検討を行い、会員の利便性向上やセキュリティの強化案を立案する。

JAHIS のホームページについては、昨年度全面的なリニューアルを行ったが、それ以外にも IT システム全体として機能追加や改修要請が寄せられている。そのような会員の要望には段階的に対応しつつ、情報セキュリティにも配慮しながら会員向け情報提供基盤の整備と充実を図る。

3) 法人としての事項

法人化に対応した各種規程・規則類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。また、会員がより活発に活動しやすくなるような事務所内の執務環境を整備する。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

①JAHIS 活動の活性化、②JAHIS 活動の対外的なアピール、③委員等の活動の正当な評価、を行う為の表彰制度を積極的に活用し、過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介する事や、その個人が出身会社並びに対外的に活動内容を認知してもらうような支援を行う事により、会員会社からより多くの参加希望者が現れるようにする。

また、個人または JAHIS という団体として外部から表彰されるような機会を得るよう、必要に応じて自・他推薦などの働きかけを行う。

(2) 新規入会会員の既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進

新規入会会員が JAHIS 全体の中でより良く活動できるよう既存会員への紹介を推進し、また、既存会員の紹介により、更なる新規会員の増加を促す事ができるようにする。

## 2. 平成28年度事業の成果

1) 会員に関する事項

前年度から 12 社以上の会員増を図るという目標に対し、新規入会は 12 社となり、会員数合計は 373 社となった。会員勧誘活動として下記を実施した。

(1) JAHIS のホームページ等で JAHIS の活動を積極的にPRし、入会促進を図った。

(2) JAHIS を広く認知してもらうとともに会員になることのメリットを理解して頂くためパンフレット「入会のおすすめ」の改訂版を作成し、国際モダンホスピタルショーや各種イベントにて配布し、会員勧誘活動を行なった。

(3) 国際モダンホスピタルショー及び日本薬剤師会において、JAHIS のブースを出展し、会員の対象となる企業を中心に会場にて勧誘活動を行った。

2) 組織運営に関する事項

(1) 労働者派遣法改正への対応や経費削減を目的として、2016 年 4 月に派遣社員の契約社員化を実施した。なお、これに先立ち、顧問弁護士の協力のもと、有期契約労働者就業規則の策定や関連規程の改訂を行うとともに、人事勤労関係の事務処理に対応するため労働保険事務組合と新たに業務委託契約を締結し、派遣社員の契約社員化を着実に遂行した。

一方、事務局業務の効率化、業務品質の向上を目指して機能別組織の導入を検討しているが、その前段階として、従来の総務担当、経理担当に加え、IT担当及び法務担当を指名し、活動を開始した。

(2) JAHIS の第 6 期定時社員総会を 6 月 7 日に、会員、来賓、報道関係、その他合計 182 名の出席を得て、経団連会館にて開催した。また、第 22 回 JAHIS 講演会&賀詞交換会を 1 月 11 日にイイノホール&カンファレンスセンターにて 218 名の参加者を得て盛大に開催した。なお、特別講演では著名人として元シンクロスイマーで教育・スポーツコメンテーターの武田美保氏を招聘したことで、多数の会員並びに来賓が出席し、講演後も活発な質疑応答が行われた。また、会誌 59 号を編纂・発刊し会員に配布した。

(3) IT関係は、長年抜本的な見直しを行ってはず、改革が急務であるため、IT担当リーダーを中心にWGを組織し、JAHIS 各部門の意見を吸い上げながら、IT改革を実行した。主なIT改革は下記のとおり。

○会員向けホームページリニューアル

・ファイル共有システムの新設

・ログインセキュリティの強化(会社毎のID/PW→個人ID/PW化)

・JAHIS アーカイブの移設

○会員管理システムリニューアル

・会員情報登録/修正機能の会員への開放

○売上高集計システム/保険者番号辞書提供システム/教育事業システム/事務局支援システムのリニューアル

○Webカンファレンスシステムの新規導入

○事務所内無線 LAN(Wi-Fi)のセキュリティ強化

○IT関連機器のリプレイス(会議室のプロジェクタ等)

### 3) 法人としての事項

規程類について、今年度は新規の制定 1 件、修正・見直し改定を 7 件行った。(見込み)新規制定の1件は「公務員等対応規程」で、今後 JAHIS 内で周知徹底活動を展開し、コンプライアンスの強化につとめる。一方、修正規程の内 1 件は運営会議規則の改定で、運営会議でのメール審議及び電子投票システム等の採用を可能とする為の改訂である。この改定を受け、今後電子投票システムを導入し、緊急時の審議ができるシステムを構築する。

### 4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

JAHIS 定時社員総会において平成 28 年度は若手を中心とした従業員の中から 8 名を選出し表彰を行った。また幹部の功労については 1 名の表彰を行った。

(2) 新規入会会員の既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進

賀詞交換会において、新規入会会員のご紹介の時間を設け、既存会員と積極的なコミュニケーションを図れるようにした。

## 【標準化推進部会】

### 1. 平成 28 年度事業計画

#### 事業方針

地域医療連携、地域包括ケアの推進、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換、医療・介護・健康の連携政策及び医療における番号制度導入への動きなどにおいて、ヘルスケア IT による医療情報連携の実現が重要と考える。これを効率的・効果的に実現するためには標準化が必要不可欠であり、以下の 4 項目に重点的に取り組む。

- 1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- 2) 医薬品医療機器等法の運用について、患者安全と利便性に寄与する為にヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS) 等の関連機関と協力・連携していく。
- 3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- 4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

#### 事業概要

##### 1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化推進に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進
- (3) 関連各団体との連携による推進

##### 2) 国内標準化委員会

JAHIS 標準類の審議、HELICS 指針投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) HELICS 協議会関連活動の推進
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進
- (4) 標準化にかかわる人材の育成

##### 3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

##### 4) 普及推進委員会

現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解を進めてきたが、改めて以下の活動を通してさらなる標準の普及を推進する。

(1) 標準化の普及推進における施策を検討する

#### 5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

(1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応

(2) プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案

(3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定について、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討

### 事業計画

#### 1) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

##### (1) JAHIS 標準類の審議、検討

① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。

② 制定後3年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。

③ JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規程、および細則の見直しを随時行う。

##### (2) HELICS 協議会関連

① HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う

##### (3) 標準化マップに基づく標準化の推進

① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。

② 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の遂行を促す。

③ 政府の ICT 戦略や国内外の動向をふまえて、JAHIS として整備すべき標準類を議論し、標準化マップへの反映を行う。

④ マップ見直しの実務は国内標準化委員会にて行う。

##### (4) 標準化にかかわる人材の育成

① 標準化に携わる要員の固定化、高年齢化が進んでいる状況をふまえ、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

#### 2) 国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、下記業務を担う。

- ・ 海外の標準化団体との調整
- ・ 国際標準の国内への展開
- ・ 日本の標準の海外への展開

その遂行のため、下記の活動を行う。

(1) 国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

①ISO/TC215関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は会員会社が深く関係する分野の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦を行うとともに、推薦者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。参加対象は WG1(アーキテクチャ、フレームワークとモデル) / WG2(システム及び医療機器の相互運用性) / WG4(セキュリティ、患者安全及びプライバシー) / JWG7(製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会)である。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 個別作業部会(WG1,2,4, JWG7)

②HL7関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. HL7総会
- b. HL7作業部会

③DICOM関係

DICOM に関して JAHIS が関係する WG13(内視鏡)、WG26(病理)および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. 本委員会
- b. WG13作業部会
- c. WG26作業部会

④IHE関係

IHE に関して JAHIS がドメインスポンサーを務めている下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

- a. 臨床検査ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン

⑤その他HIMSS等

下記のイベントに対し定点観測を継続して行う。

- a. HIMSS AsiaPac(隔年)
- b. HIMSS2017

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

- ①JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。
- ②国際標準化総覧の改訂版(H28 年度版)を発行する。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

- ①定期的な国際標準化委員会の開催(10回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等に

ついて検討する。

- ②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。
- ③ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、各種国際標準化活動を行う。
- ④EHRS-FM TF において、ISO 国際標準として成立している HL7 EHR システム機能モデル R2 に関し、引き続き必須とされている機能項目の日本語訳を行うとともに、日本における問題点等の洗い出しを行う。

### 3) 普及推進委員会

普及推進委員会では、これまで各ベンダの営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案できるよう標準化関連用語のパンフレットを作成することで普及活動を行い、一定の成果はあった。しかしながら、パンフレット作成から一定の期間がたち、厚生労働省標準規格や JAHIS 標準や SS-MIX2 など新しい規格などが増えてきた。そのため、今後の普及推進活動の尺度とするために、現場での「パンフレット「医療情報システムの標準化について」に記載されている組織、規約、マスタ、コード等用語の標準化」の理解度や関心度を調査する。

#### (1) 標準化の普及推進における施策を検討する

- ①アンケート結果の統計および解析
- ②理解度や関心度の低かった標準化分野をより理解し、普及させる施策の検討
- ③医療情報システム入門コース教材への反映
- ④新たなる普及推進ツールの企画

### 4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

#### (1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC82304-1 および、IEC62304 Ed.2、IEC80001 シリーズについて、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。

IEC82304-1 Health Software- Part 1:General requirements for product safety と IEC62304 Ed.2 は、スコープを Health Software としており、非規制対象に対してもリスクマネジメントとして ISO14971、IEC62304、IEC62366 等への対応が盛り込まれている。IEC82304-1 は平成 27 年時点で IS 化に向けた作業中であり、IEC62304 は平成 30 年 9 月の IS 化を目指している。IEC80001-1 は 2010 年に発行された標準規格であり、平成 27 年度から Ed.2 の検討が開始されている。こちらも従来のスコープである Medical Device に Health Software 追加・拡張する方向である。関連ガイドラインである IEC80001-2-x シリーズもスコープ拡張を反映した改版が予定されている。

以上のように IEC82304-1 および、IEC62304 Ed.2、IEC80001 シリーズについてはいずれも今後の議論が重要になる。

#### (2) 上記(1)の状況を把握した上で、IEC82304-1、IEC62304 Ed.2、IEC80001 シリーズ については、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と連携し、厚生労働省関係部署(医薬・生活衛生局、医政局等)、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。

これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。

#### (3) 上記(2)の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

## 2. 平成28年度事業の成果

### 1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動で制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 5 件、JAHIS 技術文書 3 件、合計 8 件であった。

各種標準類普及推進のための会員向け啓発パンフレットを発行し、それを元にして標準類の認知度についてのアンケート調査・考察を行った。

### 2) 関連団体との連携による推進

国内に於いては、医療情報学会を含めたタスクフォース(TF)にて HL7/ISO-10781 EHRIS 機能モデル R2 の特定セクションで必須とされている機能項目の日本語訳を行い、日本への影響を把握し、国内、海外に対する今後の対応策等を検討した。

また、一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)の技術教育委員会に参画し、教育用コンテンツ整備等を実施した。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。また、HIMSS に人員を派遣し、世界的な医療 ICT 関連の動向調査を行なった。

## 3. 委員会活動報告

### 1) 国内標準化委員会

#### (1) JAHIS 標準類の審議、検討

今年度は以下の JAHIS 標準類の制定を行った。

##### 【JAHIS 標準】

|  |                |
|--|----------------|
| 16-005 JAHIS 生理検査データ交換規約 Ver.3.0C              | 制定 2016 年 12 月 |
| 16-004 JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C              | 制定 2016 年 07 月 |
| 16-003 リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.0            | 制定 2016 年 06 月 |
| 16-002 JAHIS シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.1.0 | 制定 2016 年 06 月 |
| 16-001 JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0      | 制定 2016 年 05 月 |

##### 【JAHIS 技術文書】

|  |                |
|--|----------------|
| 16-103 JAHIS セキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.0   | 制定 2017 年 03 月 |
| 16-102 HIS 向け医療材料マスターの提供ガイド Ver.1.1        | 制定 2017 年 03 月 |
| 16-101 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.1.1 | 制定 2016 年 12 月 |

#### (2) HELICS 協議会関連

今年度 HELICS 指針として審査が行われたのは以下の 1 規格である。

- ・HS027 処方・注射オーダ標準用法規格 (一社)日本医療情報学会

また以下の規格の審議にあたり、JAHIS から審査委員長または審査員を派遣している。

- ・HS029 患者状態アウトカム用語集ベーシックアウトカムマスター 日本クリニカルパス学会
- ・HS030 データ入力用書式取得・提出に関する仕様(RFD) 日本 IHE 協会

その他、以下の 2 規格が改定された。

- ・HS028 保健医療情報－医用波形フォーマット－パート 1:符号化規則  
(一財)医療情報システム開発センター

本指針は「HS010:保健医療情報－医療波形フォーマット－第 92001 部:符号化規則」が ISO 22077-1:2015 となったため更新されたものである。

・HS031 地域医療連携における情報連携基盤技術仕様(HS023、HS025 からの改訂)

(3) 標準化マップに基づく標準化の推進

今年度は標準化マップの改訂を行った。今回の改訂で制定済、および作業中の規約をわかりやすく整理すると共に作業中の標準類もマップに加えている。今後厚生労働省の保健医療2035 ビジョン、改定個人情報保護法など、大きな変化をふまえて、次年度の見直し作業を行いたい。

(4) 標準化にかかわる人材の育成

各分会推薦メンバ、標準化エキスパートの入れ替えなどにより、委員会メンバの一定の若返りを実現した。今後も標準化作業に理解を持つ要員の育成を継続的に進める。

(5) その他

今年度、JAHIS 標準類などで使用される、国際的にユニークな識別子であるオブジェクト ID (OID) の付番体系を整備した。OID は規約、メッセージ構造、イベント、表など様々なカテゴリに対して付与できるので、積極的な活用を期待する。

2) 国際標準化委員会

(1) 国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する活動を行った。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く活動を行った。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映した。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌の構築を推進した。

① ISO/TC215関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は WG1、WG2、JWG7 の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦(学識経験者を含む)を行った。

上記を含めた JAHIS としての参加対象は WG1 (アーキテクチャ、フレームワークとモデル) / WG2 (システム及び医療機器の相互運用性) / WG4 (セキュリティ、患者安全及びプライバシー) / JWG7 (製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会) であり、参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行った。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 個別作業部会 (WG1,2,4,JWG7)

② HL7関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行った。

- a. HL7総会
- b. HL7作業部会

③ DICOM関係

DICOM に関して JAHIS 関係する WG13 (内視鏡)、WG26 (病理) および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行った。

- a. 本委員会

b. WG13作業部会

c. WG26作業部会

④IHE関係

IHE に関して JAHIS がドメインスポンサーを務めている下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行った。

a. 病理検査・臨床検査ドメイン

b. 内視鏡ドメイン

⑤その他HIMSS等

下記のイベントに対し継続して定点観測を行った。

a. HIMSS2017

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図った。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

① 定期的な国際標準化委員会の開催(10 回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討を行った。

② JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。

③ ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 作業部会における Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、国際標準提案の検討を行った。なかでも 22077 シリーズ(Medical waveform format)については、22077-4: 運動負荷心電図が NWIP として承認され、WD を策定中である。また、IEEE の 11073 シリーズ(Personal Health Data (PHD) Standards)の各種標準が ISO へ提案がなされており、内容の検討および投票を行った。

④ EHR-FM TF において、ISO 国際標準として成立している HL7 EHR システム機能モデル R2 に関し、特定セグションでの必須とされている機能項目の日本語訳を行うとともに、日本における問題点等の洗い出しを行った。

3) 普及推進委員会

(1) 標準化の普及推進における施策検討

①昨年度に発刊したパンフレット Vol.3 に関するアンケートを会員会社営業に対し、アンケートを実施。結果の統計および考察を行った。

◇アンケート実施方法は、これまでの紙を配布する形式をやめ、エクセルデータを配布して記入してもらう形式とした。

◇実施総数は有効回答数 100。

◇アンケートの趣旨(対象が若手営業)を意識して、可能な限り「医療情報システム営業」の経験年数が少ない営業を中心にアンケートを実施した。

◇前回のパンフレット発行時にアンケートで確認した12の標準類の理解度も確認。

◇今回のアンケートで新規に実施する確認項目は以下

・カテゴリ毎の認知度、各単語の認知度、頻用度の確認

・2次元バーコードについて

・オーバービューチャートの配置について理解しやすいか

・ご意見あれば(フリー記載)

◇所属、氏名欄は削除(無記名で回収する)

- ※アンケートはコンプライアンス委員会の審査を受け、アドバイスとともに承認を受けた。
- ②理解度や関心度の低かった標準化分野をより理解し、普及させる施策の検討
  - ③更なる標準化への理解をうながすため、医療情報システム入門コース教材へオーバービューチャートを記載。
  - ④パンフレットが3分冊となったため、内容とオーバービューを1冊で理解できる普及推進ツールとして総合パンフレットを計画。再度、内容と表記方法を考察中。

#### 4) 安全性・品質企画委員会

##### (1) 患者安全に関する国際標準規格の策定関連活動

ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 国内委員会および ISO/TC215 の国際会議に参画。他工業会と連携しつつ、JAHIS の要望を国際標準規格に反映した。

- ①IEC80001-2-8 Guidance on standards for establishing the security capabilities はセキュリティガイダンス IEC/TR 80001-2-2 に沿っていかにかにセキュリティ機能が確立されているかを評価するガイダンスであり、TR を発行した。
- ②IEC80001-2-9 Guidance on security assurance cases は、IEC/TR 80001-2-2 に基づいたセキュリティ・アシュアランス・ケースをいかにかにして確立するかを示すガイダンスであり、TR を発行した。
- ③IEC82304-1 Health Software-Part 1: General requirements for product safety は、単独ソフトウェアの一般的要求要件を明確化する目的のものであり、IS を発行した。
- ④IEC62304 Software life cycle processes は、ソフトウェアのライフサイクルを規定するものであり、第2版を策定中。スコープを medical device software から health software に拡大変更したため、標準化作業が最初からやり直しとなり、CD 発行に向けて活動中。
- ⑤IEC80001 シリーズは医療機器を IT ネットワーク環境で使うときの医療サービスを提供する組織の役割と責任についての標準規格とガイダンスであり、標準規格である IEC80001-1 の改版作業を開始した。
- ⑥ IEC81001-1 は health software と health IT system のセーフティ、有効性、セキュリティに関する基礎的な原則・指針、概念と条件の標準規格化を目指すものであり、新規開発作業を開始した。
- ⑦Framework of Event Data & Report Definitions for the Safety of Health Software は、インシデントレポートのフレームワークを規定する技術文書であり、WD を作成中である。

##### (2) 患者安全に関する国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応

- ①JAHIS ヘルスソフトウェア対応委員会に参画し、医療機器プログラム取り扱いに関する協議を行った。
- ②GHS 技術教育委員会に参画し、教育用コンテンツ整備等を実施した。

## 【医事コンピュータ部会】

### 1. 平成28年度事業計画

#### 事業方針

医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ITによる医療の構造改革の支援を目指し、以下の3項目に重点的に取り組む。

- 1) 国のIT戦略の中で、IT活用の目的を明確にしながらか関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療／介護保険制度改正や診療／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進IT適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、教育等会員サービスの向上に努める。

#### 事業概要

##### 1) 国のIT戦略への対応

- (1) 「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等、IT化の検討状況に注目し、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行う。
- (2) 処方せんの電子化については、平成25年9月30日に厚生労働省より示された「電子処方箋の実現に向けた工程表」における実証後の取り組みであるガイドラインの策定が検討されており、関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む
- (3) 電子版お薬手帳の標準化の推進に向け、標準フォーマットの整理・検討を行い、関係機関・団体に意見具申を行うなど、推進に向け取り組む。
- (4) 地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携に向けて、他部会、委員会と連携を図り、必要な情報収集、検討、意見提示を行う。
- (5) 医療情報の番号制度の導入の検討にあたっては、医療保険の資格確認、高額療養費の給付など、導入効果が期待される項目を中心に整理を行う。また、導入における課題を取り纏め意見具申を行う。

##### 2) 制度改正等への対応

- (1) 平成28年度の診療報酬改定、介護保険制度改正に向け、関係機関・団体への提言・情報交換などを通し連携を強化すると共に、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理するなど内部についても体制の強化を行う。
- (2) 電子点数表に関しては、予定されている平成28年診療報酬改定での要望事項の対応状況の整理など、関係機関との協議・連携を図りながら評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
- (3) DPC制度の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度の発展に寄与するよう関係機関・団体との連携・協議を推進する。

##### 3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
- (2) 原則電子レセプト義務化後の初めての改定となる平成28年度の診療報酬改定に向けて、会員各社が円滑に対応できるように関係機関への働きかけ、会員への情報展開を行う。
- (3) 労災レセプト電算処理システムについては、引き続き普及推進中であり、今後会員各社が

スムーズに接続試験及び本請求が開始できるよう情報展開を行う。

- (4) 返戻・再請求の電子化推進、また福祉医療費請求書の電子化推進についても、関係機関へ意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (5) 関係機関・団体と連携し制度／技術／運用面における会員への研修会を随時開催する。

#### 4) 会員へのサービス関連

- (1) 会員が真に必要なとしているサービス把握のため、会員にアンケートをとるなどニーズを把握し、必要に応じて新規サービスの検討を行う。
- (2) 医療／介護保険制度改正、診療／介護報酬改定、また地方単独事業情報等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (3) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
- (4) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
- (5) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外視察等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。

### 事業計画

#### 1) 医科システム委員会

平成 28 年度の関連制度改正や診療報酬改定・消費税法改正に関し、関係機関と協力して課題の早期摘出と対案の作成・情報共有等を図る。また、継続して議論されている高齢者医療制度改革等に円滑に対応できるよう、議論の内容ならびに課題を整理し、委員会内で共有を図る。具体的には、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会・日本医師会と、疑義をはじめとする課題を共有しタイムリーにフォローアップする。また、電子点数表については、予定されている平成 28 年診療報酬改定での要望事項の対応状況を整理する。

##### (1) 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行う。

##### (2) 医科標準化分科会

「日本再興戦略」「世界最先端 IT 国家創造宣言」等に基づく各種検討内容を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。特に「医療等分野における番号制度」「電子処方せん」「医療保険のオンライン資格確認」に関し適宜議論するとともに、「電子版お薬手帳」の普及に伴う課題を整理する。

また、引き続き医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

##### (3) 電子点数表分科会

平成 28 年診療報酬改定での要望事項への対応状況について整理を行う。本件に関し引き続きマスタ委員会と協力して取り組む。

#### 2) 歯科システム委員会

平成 28 年度は、歯科電子点数表の充実、平成 28 年 4 月に実施される診療報酬改定の対応、平成 27 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」「世界最先端 IT 国家創造宣言」で示されている、医療・介護連携、処方せんの電子化、医療等分野における番号制度に関する対応に取り組む。

##### (1) 歯科レセプト電算処理の充実(歯科電子レセ分科会)

未コード化傷病名の削減をはじめとした電子レセプト請求のさらなる充実に努めるため、

社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会をはじめ各関係機関と連携し取り組んでいく。

基本マスタや歯科電子点数表の更新への対応においては、マスタ委員会や電子レセプト委員会と連携を図り、会員へ迅速な情報提供を行う。

(2) 平成 28 年 4 月度診療報酬改定情報への対応(歯科改正分科会)

審査支払機関や日本歯科医師会との情報交換に基づき、情報の解釈確認を行い、会員へ迅速な情報提供を行う。さらに、地方単独医療費助成制度(地単)情報の入手体制を整備する。

(3) 歯科用貴金属価格の随時改定への対応(版下販売分科会)

歯科用貴金属価格の随時改定対応において手書きレセプトの版下(電算レセ)を作成し、全国の歯科医師会並びに会員各社に販売することにより、改定作業を円滑に行う。

(4) 歯科分野の標準化への対応(歯科標準化分科会)

医療情報に係わる標準化の推進については、MEDIS-DC 歯科分野の標準化委員会に委員を、厚生労働科学研究の地域医療基盤開発推進研究事業「歯科診療情報に関わる電子用語集構築とその有効性検証に関する研究」に研究協力者を、「SS-MIX2(厚生労働省電子的診療情報交換推進事業)ストレージへの歯科関連情報蓄積についての検討」に外部委員を派遣して、情報共有活動を行う。

電子保存の 3 原則の担保や外部保存等の電子カルテに必要な要件については、他の関連委員会等と情報共有を行いつつ、歯科における電子カルテの情報共有活動を行う。

また、医薬品医療機器等法における医療用プログラムやGHSにおけるヘルスソフトウェア、セキュリティに関して他の関連委員会等と連携し情報共有活動を行う。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会等との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の構築に努める。

(6) 委員会運営

本年は、関係機関との連携体制を維持しつつ意見具申を行い、会員各社へは迅速な疑義照会等の情報提供を積極的に行う。

3) 調剤システム委員会

平成 28 年度に実施予定の診療報酬改定への対応を継続して行う。さらに、平成 29 年 4 月に実施予定の消費税法改正、診療報酬改定への対応準備を進める。「電子処方箋の実現に向けた工程表」における実証後の取り組みとしてガイドラインの策定が検討されており、それに対する検討を行っていく。また、技術文書化している「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」についても継続的にフォローしていく。

さらに「医療等分野における番号制度」などの国の施策についても動向に注目し、関係案件に関する検討を行っていく。

これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるように取り組む。

(1) 調剤改正分科会

改正情報においては、診療報酬改定・消費税法改正について、社会保障審議会や中央社会保険医療協議会の動向に注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義照会、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

(2) 調剤標準化分科会

標準化活動においては、「電子処方箋の実現に向けた工程表」について、国の検討状況に注意しながら、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行っていく。

電子版お薬手帳データフォーマット仕様書については、改版後の状況や診療報酬改定の状況をウォッチしながら、必要な改版作業を行う。「院外処方せん 2 次元シンボル記録条件規約」についても診療報酬改定や電子処方せんの実現に向けた検討などの状況をウォッチ

して必要な改版作業を行う。

(3) 委員会運営

診療報酬改定や地方単独医療費助成制度の改定情報、標準化活動の状況など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

4) 介護システム委員会

(1) 平成 28 年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

①平成 28 年度介護保険制度改正(小規模通所介護の地域密着サービスへの移管)や医療保険訪問看護の診療報酬改定に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施する。

②会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

(2) 「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等、国の IT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会の担当 WG と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。

①医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携

②介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携

(3) 介護分野の教育コースの企画検討

アンケートの結果より、上級者と初級者の 2 極化が顕著となってきたことから、初級コース(現行)の開催に向けたコンテンツの改版、改良を継続すると共に、上級者向けの対応について検討する。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスならびにマスタ購入に関する改善を働きかける。

5) マスタ委員会

(1) レセプト電算処理マスタの課題整理・検討

①社会保険診療報酬支払基金本部との定例会を継続し、基本マスタ全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言

②電子点数表の利活用方法の検討

③平成 28 年 4 月改定時提供マスタに対する問題点、対応方法の検討及び会員への情報提供

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

①医薬品マスタ、変換テーブルの継続的保守の実施

②会員拡大の検討および実施。会員数 44 社(平成 27 年 12 月現在)

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

会員拡大の検討および実施。会員数 42 社(平成 27 年 12 月現在)

(4) 一般名処方マスタに関する課題整理・検討

厚生労働省から提供される一般名処方マスタに関して、課題整理、提言を行う。

(5) 会員への早期情報提供など

基本マスタ、医薬品マスタ等の会員への情報提供。

## 6) 電子レセプト委員会

### (1) 平成 28 年度診療報酬改定への対応

平成 28 年度に施行予定の診療報酬改定は、原則電子レセプト義務化後初めての改定となる。関係機関との連携をより密に協力を図り、早期の仕様確定・公表、接続試験の円滑な実施に向けて意見具申を行い、会員へのタイムリーな情報展開を行う。

### (2) 労災電子レセプトの普及促進

労災医科診療行為マスタの健保とのレイアウト統一化、また記録条件仕様に準拠した仕様統一に向け、会員各社が労災電子レセプト請求への対応について、より対応しやすい環境を整えるため意見具申を行う。

### (3) 電子レセプト情報の活用等の検討

病床機能報告制度への対応として、電子レセプトへの病棟コードの記録追加について、会員各社が計画的に作業を行い、混乱なく病床機能報告制度にて病棟単位の集計が可能となるように、引き続き課題を整理する。

また、レセプトデータ等の活用状況をウォッチし、課題を整理する。

### (4) 関係機関との連携強化

JAHIS 内の関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行う。

未コード化特定器材コードは、経過措置期限として「平成 29 年 3 月 31 日」が設定されることが公表された。審査支払機関から未コード化特定器材コードの状況について情報収集を行い、会員への情報提供を行う。

## 7) DPC 委員会

DPC 制度は平成 30 年度の調整係数廃止(予定)に向けて、大きく議論が進められようとしている。また、「DPC 導入の影響評価に係る調査」については、データ提出加算算定時に全病棟のデータ提出が必須化されるなど、その重要性が益々高まっている。

これらの制度対応に対して、医療 IT 化の立場から制度運用を円滑に推進させるため、関係機関、会員との情報共有を一層推進して委員会活動を進める。

### (1) 「平成 28 年度診療報酬改定」の迅速対応

中央社会保険医療協議会(DPC 評価分科会)における議論をもとに、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部など関係機関との連携を強化し、会員への早期情報伝達ができるよう取り組む。

[DPC 評価分科会における主な検討内容]

#### ・診断群分類

- －診断群分類の基本設計(CCP マトリックス導入の検討 等)
- －MDC 毎の診断群分類、コーディングテキストの見直し 等

#### ・医療機関別係数

- －医療機関群のあり方、機能評価係数Ⅱ 等

#### ・算定ルール 等

#### ・退院患者調査

- －定例報告、調査項目のあり方

#### ・その他中長期的課題

### (2) 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上

医療機関が適切なデータを確実に提出することができるよう、制度改正の情報をいち早く入手し、厚生労働省と仕様調整して会員に早期に情報を展開する。

また、医療機関からデータを提出した後にエラーとして指摘されるケースを削減できるよう、

厚生労働省と連携してデータ提出前のチェックツールの機能改善に取り組む。

(3) DPC 制度発展に寄与する活動推進

現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC 制度の発展に貢献する。

## 2. 平成28年度事業の成果

### 1) 国の IT 戦略への対応

- (1) 厚生労働省の「医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (2) 歯科分野の標準化推進について、「MEDIS-DC 歯科分野の標準化委員会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (3) 厚生労働省の「歯科診療情報の標準化に関する実証事業実行委員会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (4) 厚生労働省の「居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業調査検討委員会」へ医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (5) 厚生労働省の「介護のシゴト魅力向上懇談会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (6) 日本薬剤師会の「電子お薬手帳協議会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (7) 部会横断活動として「電子処方せん実装ガイド策定 TF」が発足し、4つの WG のうちの「医療機関 WG」と「調剤薬局 WG」に医事コンピュータ部会から参画し実装ガイドの策定を行った。(来期も継続予定)
- (8) 電子処方せんにて利用される JAMI 標準用法コード(16 桁)に対応するため、「院外処方せん 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.3」として JAHIS 技術文書の改版を行った。

### 2) 制度改正等への対応

- (1) 関係機関との連携強化については、社会保険診療報酬支払基金本部と課題の整理と情報共有のための定例会を開催した。
- (2) 一部の地方単独医療費助成制度の施行に際し、該当の自治体、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金本部と適宜連携をとり、会員各社への情報展開を行いスムーズな導入に向けて活動した。
- (3) 平成 28 年度の診療報酬改定の課題点について厚生労働省へ意見具申を実施した。また、平成 29 年度の医療制度改正(高額療養費の見直し等)に関する意見具申や、平成 30 年度診療報酬改定に係る要望取りまとめを行い、厚生労働省へ意見具申を行った。
- (4) DPC 制度については、中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会へ委員を派遣し、導入影響度調査への対応など、DPC 評価分科会での意見具申及び会員各社への情報展開を通じて制度の発展に向け貢献した。  
また、傷病名マスタの ICD-10(2013 年版)に関しての情報収集を行い、会員各社への情報展開を行った。
- (5) 厚生労働省の「健康保険組合の保険者番号枯渇への対応会議」に医事コンピュータ部会の代表メンバを派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (6) 医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、「英国における診療報酬制度や診療報酬改定に関する研究」をテーマとして報告書の作成を行った。

### 3) オンライン請求関連

- (1) 未コード化特定器材の電子レセプト請求が平成 29 年 4 月以降は廃止となるため、会員各

社への情報展開と注意喚起を行った。

- (2) オンライン請求に関する自己署名証明書の更新や暗号化方式の変更に関し、会員各社への情報展開と注意喚起を行った。
- (3) 労災レセプト電算処理システムについては、厚生労働省と課題の整理と情報共有のための定例会を開催し、会員各社がスムーズに本請求が開始できるよう情報展開を行った。また、「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業普及促進活動検証委員会」への委員派遣を行い、普及に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行った。

#### 4) 会員へのサービス関連

- (1) 事業推進部主催の、医療情報システム入門コース、介護請求システム入門コースのテキスト作成及び講師の派遣を行った。
- (2) 医療制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・レポートにて会員に提供した。(3/31 時点:141 回)
- (3) 医療 IT の先進国の医療保険制度ならびに医療の ICT 化状況調査のため、オランダ(アムステルダム)の視察を実施した。地域医療情報連携の推進機関(国立 IT 研究所:NICTIZ)、病院、診療所、国立薬剤師協会、薬局の視察を実施し、医療 ICT 化の状況について情報収集と見識を深めるとともに調査報告書を取り纏めた。
- (4) 「第 25 回医事コンピュータ部会業務報告会・特別講演」を開催し、部会並びに各委員会の活動状況と次年度に向けた課題や方向性の発表を行い、会員各社への情報展開を行った。また、特別講演では厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険システム高度化推進室長の赤羽根氏より、「ナショナルデータベースの現状と今後の展開について」の講演を頂き、会員各社への情報展開を行った。

### 3. 委員会活動報告

#### 1) 医科システム委員会

##### (1) 委員会活動

1 回/月の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論した。

##### 1) 分科会活動状況報告

改定関係を中心に委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

##### 2) 地方単独医療費助成制度情報の整理と発信

会員より提供いただいた地方単独医療費助成制度情報、その他事務局経由で入手した情報をメーリングリスト発信することにより、歯科システム委員会・調剤システム委員会をあわせて会員内で情報を共有した。

##### 3) 厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメントなどの情報を整理し発信した。

##### 4) 業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。

##### (2) 分科会の活動報告

##### 1) 医科改正分科会

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会と良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会での議論の論点、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

○平成 28 年度に論点とした主な改正および改定の内容

a.平成 28 年 4 月

- ・向精神薬多剤投与の場合の減算点数の計算方法
- ・70 枚を超えて湿布薬処方する場合のレセプト記載方法
- ・後発医薬品使用体制加算の施設基準の届出で評価すべき医薬品の対象
- ・一般名処方加算1の算定要件について
- ・主病が難病等に係る病名でない入院の場合の食事標準負担額について

b.平成 28 年 10 月

- ・目標設定等支援・管理料を算定しない場合のリハビリテーション減算の計算

2) 医科標準化分科会

JAHIS内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

①番号制度等基盤関係

- ・世界最先端 IT 国家創造宣言等の政府戦略更新内容を共有した。
- ・健康・医療戦略推進本部での論点を中心に最新の動向を整理し紹介した。

②電子処方せん

- ・平成 28 年 3 月に公表された電子処方せんの運用ガイドラインに関し情報を共有した。
- ・相互運用性委員会で技術文書としてとりまとめている電子処方せんの実装ガイドについて医科システムの視点での論点を整理し執筆した。(予定)

3) 電子点数表分科会

- ①委員会にて電子点数表に関する動向を報告し、委員各位の利活用を推進した。
- ②平成 30 年度診療報酬改定へ向けて医科点数表の要望内容を整理し、平成 29 年 2 月に厚生労働省へ内容を提出した。

(3) その他活動

平成 28 年 6 月 9 日～10 日、7 月 21 日～22 日に開催された医療情報システム入門コースのテキスト作成および講師派遣を行った。

2) 歯科システム委員会

(1) 歯科レセプト電算処理の充実(歯科電子レセ分科会)

4 月診療報酬改定では新点数マスタへの対応について関係機関と連携し検討を行った。会員への情報提供についてはメーリングリストを活用し迅速な対応を実施した。

(2) 平成 28 年 4 月度診療報酬改定情報への対応(歯科改正分科会)

4 月診療報酬改定では委員会において情報提供と疑義の受付と回答依頼を関係機関へ行い、回答に基づき解説を行った。

(3) 歯科用貴金属価格の随時改定への対応(版下販売分科会)

10 月の歯科用貴金属価格の随時改定では情報公開が例年より 10 日以上遅れたが、版下提供については例年どおり実施した。

(4) 歯科分野の標準化への対応(歯科標準化分科会)

MEDIS・DC 歯科分野の標準化委員会に委員を派遣。  
歯科診療情報の標準化に関する実証事業に委員を派遣。  
それぞれの委員会での会議参加報告を会員に実施。

(5) 関係機関との連携

関係機関からの問い合わせや技術的な相談・質問について都度対応し、委員会として回答をまとめ提案を行った。  
関係機関からの依頼があった医療機関(ユーザ)へのお知らせについても会員各社から周知していただけるよう協力依頼を行った。

(6) 委員会運営

疑義については、改定関連、電子レセプト関連それぞれ担当を割り振り、会員各社へ迅速で正確な情報提供の実施を行った。

### 3) 調剤システム委員会

#### (1) 調剤改正分科会

平成 28 年 4 月診療報酬改定において、厚生労働省・日本薬剤師会・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会との打合せ開催や情報共有、疑義事項の取り纏め・照会を行った。また、平成 29 年 8 月に予定されている医療制度改正(高額療養費の見直し)について、疑義事項の取り纏めなどの検討を開始した。

#### (2) 調剤標準化分科会

平成 27 年度末に厚生労働省から「電子処方せんの運用ガイドライン」および平成 27 年度厚生労働科学研究の地域医療基盤開発推進研究事業「電子化した処方箋の標準化様式の整備と運用に関する研究」の報告書が公表されたことに伴い、JAHIS として部会横断での組織により、技術文書「JAHIS 電子処方せん実装ガイド Ver.1.0(仮)」を策定することとなり、その中の“薬局編”についての検討・作成を開始した。

さらに電子版お薬手帳については、日本薬剤師会にて設立された電子お薬手帳協議会へ参画し、電子お薬手帳に関する課題解決などの議論を開始した。

#### (3) 委員会運営

調剤標準化分科会での検討結果や決定事項、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会による議論の結果や労災レセプト電算処理システム関連について、タイムリーな情報提供を行うことができた。また、地方単独医療費助成制度の改定においてはメーリングリストによる情報展開を行い、さらに平成 28 年 4 月診療報酬改定の情報についても調剤改正分科会を中心に活動し、入手した情報や疑義回答について調剤システム委員会でタイムリーな情報提供を行った。

#### (4) その他

##### ① 労災レセプト電算処理システムへの対応

労災レセプト電算処理システムへの対応については、平成 28 年 4 月の改定対応を含めて、引き続き厚生労働省との定例会での意見具申や得られた情報を会員に提供した。医療機関 ID 登録数や請求機関数については順調に増加している。

##### ② 第 48 回日本薬剤師会学術大会(愛知)OA 機器併設展示への出展協力

医療業界への JAHIS の役割に関する認知活動の継続推進として、学術大会併設 OA 機器展示コーナーで例年通り JAHIS コーナーを設け、JAHIS の紹介、技術文書改版への対応(電子版お薬手帳データフォーマット仕様書改版)等を行った。登録者数は 10,011 名であった。

##### ③ 委員派遣

日本薬剤師会設立の電子お薬手帳協議会に委員の派遣を行った。

### 4) 介護システム委員会

#### (1) 平成 28 年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

① 平成 28 年度介護保険制度改正(小規模通所介護の地域密着サービスへの移管)や医療保険訪問看護の診療報酬改定に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会などを実施した。

##### ② 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・レポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

##### ③ 医療保険訪問看護の電子請求化に関する調査事業への支援

三菱総合研究所が厚生労働省より受託している医療保険訪問看護の電子請求化に

関する調査事業について、電子化した場合の課題、問題点、要望などまとめ、意見提示を実施した。

- (2) 「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等、国の IT 戦略への対応  
地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会の担当 WG と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行なった。

①医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携し、「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた規格の策定に関する調査研究事業」を推進。

②介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携し、「居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業」の構成委員として委員長が参画。

- (3) 介護分野の教育コースの企画検討

アンケートの結果より、上級者と初級者の 2 極化が顕著となってきたことから、初級コース(現行)の開催に向けたコンテンツの改版、改良を継続すると共に、平成 29 年度より中級者向けに演習問題を追加するなどカリキュラムの拡充を検討した。

- (4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスならびにマスタ購入に関する改善を働きかけた。

## 5) マスタ委員会

- (1) 関連機関との連携強化

平成 28 年 4 月診療報酬改定にて提供された基本マスタ、電子点数表の内容について、疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金本部と毎月定例会を行い、医療機関、会員にて運用に混乱が生じないように調整を行った。

- (2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

①会員からの問合せ対応、官報告示等による新規医薬品、経過措置についてマスタ提供をタイムリーに行った。

・平成 29 年 3 月 31 日現在:総計 42 回

(新薬告示品目:10 回、追加非告示品目:6 回、経過措置品目:8 回、

YJ 変換テーブル:13 回、その他:5 回)

②仕様書の改定

医薬品マスタ仕様書の改定(第 18 版)を平成 28 年 11 月に行った。

- (3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

本年度も安定的提供とメンテナンスを目指し作業を継続実施した。

①今期メンテナンスの実施(年4回の全件辞書と差分辞書の提供)

・平成 28 年 4 月 27 日(4 月速報版)

・平成 28 年 5 月 26 日(4 月確定版)

・平成 28 年 10 月 25 日(定期)

・平成 29 年 1 月 26 日(定期)

②変更情報を毎月月末に提供

- (4) 電子点数表の利活用

医科システム委員会(電子点数表分科会)と連携し、告示・通知内容についての課題を整理し、厚生労働省へ意見具申を行った。また、電子点数表について、背反設定の課題、

包括対象範囲の確認事項等をまとめ、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会にて意見交換を行った。

(5) 一般名処方マスタの課題整理・検討

厚生労働省から提供される「一般名処方マスタ」について、提供内容、提供方法等について意見具申を行った。

(6) 労災レセプト電算処理マスタの検討

電子レセプト委員会と連携し、労災レセプト電算処理マスタの課題を整理し、厚生労働省へ意見具申を行った。

(7) 委員会への早期情報提供など

①メーリングリストによる基本マスタ関連の告示・通知および中央社会保険医療協議会における承認医薬品、臨床検査情報の案内、電子点数表に関する情報提供を行った。

②電子レセプト委員会が主催している厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会に参加し、得られた情報を会員に提供した。

6) 電子レセプト委員会

(1) 平成 28 年度診療報酬改定への対応

平成 28 年度診療報酬改定は、原則電子レセプト義務化後初めての改定であったため、関係機関と密に連携を図り、記録条件仕様の早期仕様確定・公表、接続試験の円滑な実施に向けて意見具申を行った。医科については、平成 28 年 4 月施行分において新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更が行われなかったため、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認は見送りとした。DPC 関連では平成 28 年 10 月施行分として新規レコードの追加が発生したため、DPC 委員会にて実施したサンプルデータによる記録イメージの確認に参画し、会員へのタイムリーな情報展開を行った。平成 29 年 4 月から被用者保険の正常分娩にかかる出産育児一時金専用請求書の請求先が変更となるため、改正内容を確認、会員への情報展開を行った。

(2) 労災電子レセプトの普及促進

労災電子レセプトの普及促進のため、関係機関に働きかけ、意見具申を行い、会員への情報展開を行った。

①平成 28 年度診療報酬改定に伴う記録条件仕様、マスタの改訂情報

②平成 28 年 5 月請求時点における、オンライン請求システム上での未対応項目と対処方法、対応予定時期

③労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業

④労災特掲項目の算定ルール(入院基本料への加算を行う際の入院期間の考え方)

⑤労災医科診療行為マスタ(健保の医科診療行為マスタとのレイアウト統一化)、医科診療行為労災補助マスタの改訂 情報

⑥厚生労働省ホームページへの FAQ 掲載

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

病床機能報告制度への対応として、電子レセプトへの病棟コードの記録追加について、会員各社が計画的に作業を行い、混乱なく病床機能報告制度にて病棟単位の集計が可能となるように、引き続き課題を整理し、会員への情報展開を行った。

①会員からの疑義照会対応

②平成 28 年度病床機能報告制度における病棟コードの取扱い(記録漏れ等への対応方法)

また、レセプトデータ等の活用状況をウォッチし、会員への情報展開を行った。

①オープンデータの公表

②データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた検討会

(4) 関係機関との連携強化

JAHIS 内の関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等をはじめとした下記項目に対して業界の意見要望を伝え改善点の検討を行うとともに、会員へのタイムリーな情報展開を行った。

- ①審査支払機関における「電子媒体からオンライン請求への移行」、「オンラインによる返戻再請求」への取組み
- ②未コード化特定器材コード廃止についての周知  
未コード化特定器材コードは、経過措置期限として「平成 29 年 3 月 31 日」が設定されたため、審査支払機関から医療機関への周知について働きかけを行った。
- ③オンライン請求に関する自己署名証明書の更新、暗号化方式の変更

## 7) DPC 委員会

### (1) 「平成 28 年度診療報酬改定」の迅速対応

DPC 委員会では、会員以外に、厚生労働省担当官、社会保険診療報酬支払基金本部担当者、DPC データ調査研究班の先生方にも委員会へ出席を依頼し、仕様決定の背景などを説明して頂くと共に、疑義事項などにおいても精度の高い情報を会員へタイムリーに情報展開した。

#### ○平成 28 年度診療報酬改定の主な内容

- ①診断群分類点数表の見直し
  - ・CCP マトリックス(重症度を考慮した評価手法)の部分的導入
- ②算定ルールの見直し
  - ・一入院の請求方法を退院時の診断群分類へ統一する
  - ・7 日以内再入院時の判定変更
- ③退院患者調査(DPC データ調査)の見直し
  - ・様式1(退院時転帰や再入院分類の見直しなど)
  - ・EF 統合ファイル(持参薬、療養病棟 ADL の追加)
  - ・D ファイル(包括評価対象外時の DPC コード記載、出来高理由コードの記載)
  - ・H ファイル(重症度、医療・看護必要度情報の追加提出)

### (2) 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上

DPC データの仕様策定にあたって、DPC データ調査事務局と調整し、できるだけレセプトデータと乖離しないような仕様となるよう意見具申した。

医療機関からのデータ提出後にエラーとして指摘されたケースに関しては、その意味を DPC データ調査事務局に確認した上で、対応策を提示すると共に、会員へ広く周知した。

### (3) DPC 制度発展に寄与する活動推進

中央社会保険医療協議会 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会に委員を派遣し、システム提供ベンダを代表する立場としての発言を行うことにより、DPC 制度をより良いものとし、またシステムの安定供給を可能とする活動を継続的に行った。

平成 30 年度に予定されている、DPC 制度における ICD10 2013 年版化に向けての対応方針に関して、関係機関・団体と連携をとりながらの調整を開始した。

## 【医療システム部会】

### 1. 平成 28 年度事業計画

#### 事業方針

患者安全への寄与と医療への貢献を目的とした情報活用基盤の拡大を推進する。

- (1) 高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
- (2) 医療情報標準化の策定と普及推進
- (3) セキュリティ基盤の整備
- (4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

#### 事業概要

##### 1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- (1) 医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献
  - ①国プロへの参画(受託事業、厚労科研など)
  - ②JAHIS 標準類の策定／改版、普及推進
  - ③医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
  - ④標準マスタの活用、普及推進
  - ⑤電子処方せんおよび調剤薬局連携の実現
  - ⑥ヘルスソフトウェア製品の品質／リスクマネジメント強化
- (2) セキュリティ基盤の整備
  - ①電子署名、プライバシー保護、情報セキュリティへの取り組み
- (3) 他部門との協調
  - ①省庁、学会、各標準化団体(国内／国際)との協調
  - ②JAHIS 内の他部会との連携
  - ③安全情報の共有、共同セミナーの開催
- (4) 人材の確保、育成への取り組み
  - ①継続的な組織活動、体制強化

##### 2) 電子カルテ関連

- (1) 患者安全ガイドのバージョンアップ  
患者安全ガイド専門委員会において、下記の個別編のバージョンアップを行う。
  - ①患者安全ガイド(輸血業務編)
  - ②患者安全ガイド(注射編)
- (2) EHR-S Functional Model の翻訳および機能モデル案の作成
- (3) 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様の検討
- (4) 電子処方せんの検討

##### 3) 検査システム関連

- (1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動
- (2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動
- (4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動
- (5) 検査レポート分野における標準化、及び普及活動

(6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)

#### 4) 部門システム関連

- (1) 部門システムの課題解決、標準化活動の推進
  - ① 基幹システムと病棟看護、部門システム連携モデルの構築
  - ② 患者安全施策に関する他委員会との連携強化(特に電子カルテ委員会)
- (2) 看護業務及びチーム医療の効率化、患者安全施策の推進
  - ① 看護・関連マスタ、用語集などの積極的活用、事例収集
  - ② 病棟設置機器や設備管理システム等との連携検討、標準化
  - ③ 病棟関連標準化活動の推進
- (3) 物流業務の効率化、標準化の推進
  - ① 「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改版、普及推進

#### 5) セキュリティ関連

- (1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂
- (2) リモートサービスセキュリティガイドラインの最新化と ISO 規格改定
- (3) HPKI 電子認証ガイドラインを ISO 化するための活動
- (4) ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討
- (5) 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討

#### 6) 相互運用性関連

- (1) JAHIS 標準類の策定
- (2) 実装システムの検証
- (3) 標準化の普及推進

### 事業計画

#### 1) 電子カルテ委員会

- (1) 患者安全ガイドの計画立案とバージョンアップ
  - ① 患者安全ガイドの計画立案  
患者安全ガイドの作成、メンテナンスを効率化しスピードアップするために、平成 27 年度に立ち上げた患者安全ガイド専門委員会において、これまで制定した個別編を横断的に精査し、スコープや粒度の違いを洗い出し、個別編改版および次の個別編作成の計画を立てる。
  - ② 患者安全ガイド(輸血業務編)のバージョンアップ  
「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.1.0」に対して、日本輸血・細胞治療学会で平成 28 年 1 月に実施したパブリックコメントを受け、バージョンアップ版の制定を行う。
  - ③ 患者安全ガイド(注射編)のバージョンアップ  
平成 25 年 5 月に制定された「JAHIS 患者安全ガイドライン(注射編)」をバージョンアップし、内服外用編、輸血編との差異を埋めるとともに、対象範囲の拡大を検討する。
- (2) EHR-S Functional Model の翻訳および機能モデル案の作成  
国際標準化委員会の「EHRシステム機能モデル検討TF」へ参加し、平成 27 年度に実施した Care Provision(CP)、Care Provision Support(CPS)以外の Population Health Support(POP)、Administrative Support(AS)、Record Infrastructure(RI)、Trust Infrastructure(TI)に関して、翻訳および、課題になりそうな箇所のピックアップを実施する。さらに、日本向け

に取捨選択した、機能モデル案の作成を日本医療情報学会と連携して行う。

- (3) 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様の検討  
AMED「臨床研究・治験のIT化推進のための実施プラン策定に関する研究」班会議へ参加し、標準仕様の検討を行う。
- (4) 電子処方せんの検討  
JAHIS 他部門と連携し、電子処方せんの検討を行う。

## 2) 検査システム委員会

- (1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動  
平成26年度より改定作業を行った臨床検査データ交換規約及びPOCT技術文書の制定、及び会員への普及活動、遺伝子検査領域、検査データ共用化、検体測定室等の動向調査、関連する学会・団体等との連携や窓口としての役割を果たす。また、IHE 臨床検査活動支援を行う。
- (2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動  
制定済みの内視鏡データ交換規約及び内視鏡 DICOM 画像データ規約の国際提案、普及促進、IHE 内視鏡国際・国内委員会への協力により作成した標準規約の普及促進を支援する。また、内視鏡データ交換規約の改定を行い、IHE 内視鏡国際・国内との整合を図る。
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動  
制定済みの病理・臨床細胞データ交換規約のデータ交換規約及び病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約、病理診断レポート構造化記述規約の普及促進を行う。また、日本デジタル・パソロジー研究会の協力のもと病理部門システムベンダーへの参画要請を実施する。
- (4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動  
平成26年度に制定した放射線治療データ交換規約の普及活動を行う。日本 IHE 協会との対話を通じ、共通の理解を持ち、国内での普及に努める。また、同規約をベースにした IHE-RO ESI プロファイルの国際的な採択に向け、日本 IHE 協会と更に連携をし、提案活動等を支援する。
- (5) 検査レポート分野における標準化、及び普及活動  
平成27年度に制定した診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0 の普及促進を図るとともに、制定済み個別編の普及促進及び新たな個別編の開発、及び開発協力をを行い、共通編の検証及び改善要素を確認する。
- (6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)  
投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議(当面は DSC:総会, WG13:内視鏡, WG26:病理)の定期参加と WG13 および WG26 における検討・提案事項の検討を行う。また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供するとともに、JAHIS 会員の意見の DICOM への反映に取り組む。

## 3) 部門システム委員会

- (1) 部門システムの課題解決、標準化活動の推進
  - ① 基幹システムと病棟看護、部門システム連携モデルの構築  
各部門で利用しているシステムの要件整理と連携項目の洗い出しを行い、モデル化する。
  - ② 患者安全施策に関する他委員会との連携強化(特に電子カルテ委員会)  
病棟業務にかかわる安全ガイドラインの検討を「患者安全ガイド専門委員会」と連携して行う。
- (2) 看護業務及びチーム医療の効率化、患者安全施策の推進

- ①看護・関連マスタ、用語集などの積極的活用、事例収集  
看護・関連マスタ、用語集などの活用事例集を作成する。
  - ②病棟設置機器や設備管理システム等との連携検討、標準化  
病棟で使用する機器や設備と、基幹システムとの連携内容の標準化を検討する。
  - ③病棟関連標準化活動の推進  
「看護実践用語標準マスタ」の普及活動を、関係学会と協力して推進する。
- (3) 物流業務の効率化、標準化の推進
- ①「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改版、普及推進  
平成 26 年診療報酬改定に伴い、償還価格の追加などをガイドに反映する。また、実証実験を行い、結果を公表することで、普及推進を図る。

#### 4) セキュリティ委員会

- (1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂
- ①ISO27000 シリーズの改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対する、JAHIS 標準類のタイムリーな追随、改定を実施する。
- (2) リモートサービスセキュリティガイドラインの最新化と ISO 規格改定
- ①ISO27000 シリーズの改訂を受けた JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」の改訂作業を実施するとともに、ISO TR11633-1,2 の改定作業を行い、JAHIS 標準リモートサービスセキュリティガイドラインの最新版と ISO11633 シリーズの整合性を図る。
- (3) HPKI 電子認証ガイドラインを ISO 化するための活動
- ①HPKI 電子認証ガイドラインをベースとする ISO17090-5 について ISO における DIS 投票を実施する。可能なら今年度中の出版を目指す。
- (4) ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討
- ①機器認証に関する技術的対策のガイダンスをまとめる。
  - ②ノード認証、施設認証、機器認証などの関係を整理し会員各社への啓発を図る。
- (5) 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討
- ①院内システムにおけるシングルサインオンについてリスクアセスメントを念頭に置いたガイドラインの JAHIS 標準の出版を目指す。

#### 5) 相互運用性委員会

平成 27 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

- (1) JAHIS 標準類の策定
- データ交換規約の共通部分を部門横断で統一した「データ交換規約(共通編) Ver.1.1」をベースに、業務単位に特化した部分を分冊化する活動を他の委員会とも連携しながら継続する。(生理検査データ、処方データなど)
- 併せて、既存の標準類については、より実践的なものにすべく機能拡張を図っていく。(処方データ、注射データ、放射線データなど)
- これまで十分な検討がされていない新たなテーマについては、部会や委員会を超えて合同で検討を行う。(患者ケアデバイスデータなど)
- HL7 CDA をベースとした規約の作成に取り組む。(電子処方せんなど)
- (2) 実装システムの検証
- 過去 10 年間(実証事業の 3 年間を含む)行ってきた JAHIS 実証実験を継続。新たに制定ないし改定されたデータ交換規約や標準マスタを主な対象とする。(処方データ、生理検査データ、JAMI 標準用法規格など)
- テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダ間のデータ互換性を検証する。各種ツ

ールの整備やテーマの拡大も図る。

### (3) 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して普及活動を行う。セミナー(講習会)等も企画する。

## 2. 平成28年度事業の成果

事業計画に基づき、各委員会で様々なテーマに取り組んだ。

医療情報の標準化にあたっては、国の施策や国際動向を意識し、関係省庁や各標準化団体との密接な連携により推進。今年度は JAHIS 標準類 8 件を策定した。また、日本医療情報学会、日本病院薬剤師会、日本薬剤師会と共同で策定した「処方・注射オーダ標準用法規格」が HELICS 指針(HS027)として採択された。

JAHIS 標準類は単に策定するだけでなく、その有効性を実システムで検証し、さらに使い易いものになるように改善活動を継続している。その一環として、今年度もデータ互換性の実証実験を HIS ベンダ 5 社の参加で実施した。経済産業省の相互運用性実証事業から引き継ぎ、11 年連続での開催である。

さらに、会員窓口向けに医療安全情報や医薬品・医療機器等安全性情報 6 件を広報すると共に、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を 4 年連続で開催し、医療安全に対する意識づけを図った。

対外活動では、「SS-MIX2 拡張ストレージ構築ガイドライン」の改訂作業を JAMI(日本医療情報学会)、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会等と合同で実施中。診療文書の保存に向けた文書コードの整理や保存仕様の変更などを行った。また、日本歯科医師会「平成 28 年度歯科診療情報の標準化に関する実証事業」にて、口腔診査情報の CSV 形式データから HL7 への変換仕様の策定作業を実施した。さらに、HL7 セミナーの講師や医療情報学連合大会での座長、講演等を務めた。

海外活動では ISO TC215 WG4(セキュリティ)関連の活動に加え、DICOM 関係では DSC、WG13、WG26 等に、IHE 関係では PaLM(臨床検査・病理)、Endoscopy(内視鏡)に、それぞれ定常参加し、最新情報収集とともに日本企業の意見を発信し、IHE、HL7 等の海外関連団体と協調しながら国際標準化活動を推進した。

## 3. 委員会活動報告

### 1) 電子カルテ委員会

#### (1) 患者安全ガイドの計画立案とバージョンアップ

##### ①患者安全ガイドの計画立案

患者安全ガイドの作成、メンテナンスを効率化しスピードアップするために立ち上げた患者安全ガイド専門委員会において、注射編の改版および病理診断編の新規作成の計画を立てた。

##### ②患者安全ガイド(輸血業務編)のバージョンアップ

「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.1.0」に対して、日本輸血・細胞治療学会で平成 28 年 1 月に実施した意見公募の結果を受け、日本輸血・細胞治療学会と修正案を検討し、「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.1.1」を平成 28 年 12 月に制定した。

##### ③患者安全ガイド(病理診断編)の新規作成

「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(病理診断編) Ver.1.0」作成のための準備として、病理診断運用フローの確認、課題箇所抽出を開始した。

##### ④患者安全ガイド(注射編)のバージョンアップ

当初計画に無かった病理診断編の検討を優先したため、着手は平成 29 年度に変更した。

- (2) EHR-S Functional Model の翻訳および機能モデル案の作成  
国際標準化委員会の「EHR システム機能モデル検討 TF」へ参加し、平成 27 年度に実施した Care Provision(CP)、Care Provision Support(CPS)以外の Population Health Support (POP)、Administrative Support(AS)、Record Infrastructure(RI)、Trust Infrastructure(TI)に関して、翻訳および、課題になりそうな箇所のピックアップを実施中。205 項目中 85 項目の検討が完了した。
- (3) 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様の検討  
JAHIS としての作業は発生せず。AMED としても活動終了した。
- (4) 電子処方せんの検討  
医科システム委員会、歯科システム委員会の三委員会合同体制でワーキングを遂行し、電子処方せん実装ガイド(医療機関編)を作成中。
- (5) 対外活動実績
  - ・日本輸血・細胞治療学会「安全委員会・病院情報システムタスクフォース」参加
  - ・日本輸血・細胞治療学会「マスタ標準化作業部会」参加
  - ・厚生労働省「医療等 ID 検討作業班」参加
  - ・日本眼科医療機器協会とのディスカッション
  - ・第 36 回医療情報学連合大会「電子パス標準化の方向性」での講演およびパネルディスカッション参加（日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会の共同企画）
  - ・第 64 回日本輸血・細胞治療学会総会「病院情報システムタスクフォース報告会『日本輸血・細胞治療学会が目指す輸血標準システムとは』」での講演およびパネルディスカッション登壇
  - ・HELICS 審査委員会（Basic Outcome Master）委員長の派遣

## 2) 検査システム委員会

- (1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動  
相互運用性委員会及び関連学会・団体等と連携し、「臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C」を 7 月に制定し、データ交換規約(共通編)への対応、他規約との整合性向上を行った。POCT 分野への導入ガイドとなる技術文書「JAHIS 臨床検査データ交換規約 POCT 実装ガイド Ver.1.0」を作成中、平成 29 年 4 月に制定の見込み。普及活動として、平成 28 年 9 月の日本臨床検査自動化学会第 48 回大会にて同データ交換規約、ガイドの有用性について発表を行った。また、平成 29 年 3 月には、遺伝子関連検査についての見識を深めるため勉強会を開催した。  
IHE 臨床検査に関しては、国際会議:IHE-PaLM(5 月、11 月)への参加、IHE-J コネクタソンへの協力など幅広く活動し、IHE-J Lab、AP との合同委員会を 3 月に行い情報共有を行った。
- (2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動  
内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C 改訂作業を進め、平成 29 年 3 月に制定された。また、内視鏡データ交換規約の改定に伴い、IHE 内視鏡国際・国内との整合を図るため、IHE international Endoscopy Domain において、EWF(Endoscopy WorkFlow)の修正提案を行うと同時に、新規プロファイルである EIA(Endoscopy Image Archiving)についても作業支援を行い、共に平成 29 年 1 月にパブリックコメントを終え、Trial Implementation 版発行の見込み。
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動  
普及活動として、日本デジタル・パソロジー研究会総会(9 月)において、病理・臨床細胞部門の標準化(JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約、JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像

データ規約、JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約) 動向について紹介した。国際動向調査として DICOM WG26(3 月、10 月)、IHE-PaLM(11 月)へ参加し、そこで得た情報を共有・報告した。また、病理・臨床細胞部門に関連するベンダで「デジタル・パソロジー技術基準第 2 版」をまとめ、日本病理学会(11 月)へ提出した。

(4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動

平成 26 年度に制定した放射線治療データ交換規約について、日本 IHE 協会との対話を通じ確認された見直し点を反映し、同 Ver1.1C を策定、パブコメまで実施した。また、同規約をベースにした IHE-RO ESI プロファイルの国際的な採択に向け、日本 IHE 協会と更に検討を進めている。

(5) 検査レポート分野における標準化、及び普及活動

制定済の診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0 及び個別編(生理機能検査編、病理診断編)の普及促進を図るとともに、新たな個別編として「心臓カテーテル検査編」を 5 月に制定した。また、他委員会・団体による新たな個別編作成に関して確認を行うとともに、必要に応じた情報共有・支援を行った。

(6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)

投票案件については 5 件の CPack(細かい改定の集合提案)、8 件の Supplement(追補)の検討を実施し、医療システム部会・国際標準化委員会の審議を経て投票した。また DICOM 国際会議については、DSC(12 月)、WG26(10 月、3 月)への参加、WG13 の TCon(Web 会議)などに対応した。また、JAHIS 全部会に対して本 WG で DICOM 投票案件を扱うことを周知するとともに関心のある企業への参加呼びかけ、及び今期は DICOM に関連した JAHIS 標準を扱う委員会からのリエゾンメンバを設けることができた。

3) 部門システム委員会

(1) 部門システムの課題解決、標準化活動の推進

① 基幹システムと病棟看護、部門システム連携モデルの構築

各部門で利用しているシステムの連携項目を整理し、システム間の代表的な連携項目をまとめた。内容は教育事業資料にも反映した。

② 患者安全施策に関する他委員会との連携強化(特に電子カルテ委員会)

病棟業務にかかわる安全ガイドラインの検討を「患者安全ガイド専門委員会」と連携して検討を継続する。

(2) 看護業務及びチーム医療の効率化、患者安全施策の推進

① 看護・関連マスタ、用語集などの積極的活用、事例収集

MEDIS-DC 看護実践用語標準マスター普及推進作業班に参画し、入院時患者プロフィールの作成に協力した。

日本看護業務研究会様による「HCBooks」説明会を開催。11 社が参加した。

② 病棟設置機器や設備管理システム等との連携検討、標準化

生体情報モニタ・システムやナースコールシステムと基幹システム等の連携について検討し、連携項目を整理しまとめた。内容は教育事業資料に反映した。

③ 病棟関連標準化活動の推進

看護関連マスタ等の検討を、下記の関係団体と協力して推進した。

◇MEDIS-DC 看護実践用語標準マスター普及推進作業班

◇JAMI「医療 ICT と在宅連携のための標準看護マスタのモデル研究会」

◇日本看護業務研究会

(3) 物流業務の効率化、標準化の推進

① 「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改版、普及推進

平成 26 年診療報酬改定に伴い、改定が必要な内容を検討のうえ反映した「Ver.1.1」を作成した。

ガイドに基づいたマスタ取り込みの実証実験(2回目)を実施した。結果は下記のとおり。

<実証概要>

あらかじめ用意した物品マスタのサンプルを、「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド Ver1.0」のフォーマットにマッピングし、東邦薬品(株)在庫管理システム「ENIFwin Nex-Sus」のマスタに取り込み、マスタに反映した状況などを確認した。

<実証結果>

概ね問題はなかったが、以下の2点の考慮が必要であった。

- ・提供されたマスタにおいて商品名に規格や包装単位などが含まれている場合や、名称が長い場合は、別の該当する項目にマッピングが必要であった。
- ・ユーザ固有に設定する項目は初期値を入れた。

<検討>

各ベンダは自社のシステムでの必須項目の取り扱いを決める必要がある。  
材料は地域性があり考慮が必要である(地域のメーカー製品を使用する場合)。

<結果考察>

JAHIS ガイドに沿ってマッピングすることでマスタへの移行がしやすくなり、有用である。

②その他

「医療製品の識別とトレーサビリティ推進協議会」への JAHIS としての対応のため、関連する TF へオブザーバとして参加することが決定した。

#### 4) セキュリティ委員会

(1)セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂

- ・厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定に対応し、電子保存ガイドラインならびに開示説明書ガイドの改訂作業を実施した。

(2)リモートサービスセキュリティガイドラインの最新化と ISO 規格改定

- ・ISO27000 シリーズの改訂を受け、JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.0」を平成 28 年 6 月に発行した。ISO TR11633-1 の TS 化を伴う改定作業を実施し、JAHIS 標準リモートサービスセキュリティガイドラインの最新版を基に ISO TS11633-1 のドラフトを作成した。

(3)HPKI 電子認証ガイドラインを ISO 化するための活動

- ・HPKI 電子認証ガイドラインをベースとする ISO17090-5 について ISO における DIS 投票を実施し、承認された。FDIS 投票に向けた作業を実施し、FDIS 投票版を ISO に提出した。

(4)ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討

- ・JAHIS 技術文書「セキュアトークンガイド機器認証編 Ver.1.0」を平成 29 年 3 月に発行した。
- ・標準化セミナーを通じて認証に関する会員各社への啓発を図った。

(5)個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討

- ・JAHIS 標準「JAHIS シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.1.0」を平成 28 年 6 月に発行した。
- ・ISO リレハンメル会議において DICOM、IHE ATNA、ISO27789 の整合性確保問題が出た際に、JAHIS 標準「JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver.2.0」において上記を統合する規約を作成している旨紹介し、改定のたたき台として活用した。

#### 5) 相互運用性委員会

(1) JAHIS 標準類の策定

- ①生理検査データ交換規約 Ver.3.0C の策定

生理検査メッセージ交換標準化WGでは、「データ交換規約(共通編)Ver.1.1」との共通部分を分冊化するとともに、メッセージ構造の見直し、レポートや波形データの引用方法の見直し、JAHIS 実証実験での検証結果の反映などを行った「生理検査データ交換規約 Ver.3.0C」を平成28年12月にJAHIS 標準として制定した。

#### ②放射線データ交換規約 Ver.3.1C の策定

HIS-RIS WGでは、平成28年7月にIHE テクニカルフレームワーク Vol.4 に日本版拡張要件が追記されたことを受け、HELICS 指針(HS016)である「放射線データ交換規約 Ver.3.0C」をより国際的な整合性に配慮したものに改訂した「放射線データ交換規約 Ver.3.1C」の最終原案を取りまとめた。特に患者到着通知の見直しを中心に一部を日本独自の手順からIHEの既設の通信手順を応用する形に変更した。

#### ③内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C の策定

HIS-RIS WGでは、「放射線データ交換規約 Ver.3.1C」との整合性確保を目的に、「内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C」の最終原案を取りまとめた。Ver.3.0Cで積み残した課題に加え、放射線データ交換規約と同様、平成28年7月にIHE テクニカルフレームワーク Vol.4 に日本版拡張要件が追記されたことを受け、特に患者到着通知の見直しを中心に一部を日本独自の手順からIHEの既設の通信手順を応用する形に変更し、より国際的な整合性に配慮した。

#### ④電子処方せん実装ガイド Ver.1.0 の策定

平成28年3月に厚生労働省から「電子処方せんの運用ガイドライン」が公開されたことを受け、3部会の7委員会から委員が参加して電子処方せん実装ガイド策定TFが組織された。本TFでは、電子処方せんに関してベンダ間での解釈や実装仕様の違いが発生しないよう、システムを実装できる程度に具体的に仕様を取り決め、エラーケースなど通常と異なる運用フローについても考慮した「電子処方せん実装ガイド Ver.1.0」を取りまとめている。

#### ⑤処方データ交換規約 Ver.3.0C の策定

HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WGでは、HELICS 指針(HS022)である「処方データ交換規約 Ver.2.1」を改訂した「処方データ交換規約 Ver.3.0C」を取りまとめた。共通編(Ver.1.1)を分冊化するとともに、外部有識者から指摘された日本語訳の問題の修正、SS-MIX2 Ver.1.2cとの整合化、処方実施情報への対応、JAMI 標準用法規格(旧 JAMI 標準用法マスター)の拡張内容の参照などを行った。

#### ⑥注射データ交換規約 Ver.2.1C の策定

注射処置標準化WGでは、改版された「データ交換規約(共通編)Ver.1.1」に対応するとともに、外部有識者から指摘された日本語訳の問題の修正、患者プロフィール情報の見直しなどを行った「注射データ交換規約 Ver.2.1C」を作成している。

### (2) 実装システムの検証

#### ①JAHIS 実証実験 2016 の実施

データ互換性専門委員会では、平成28年9月13日～9月17日に、東京都立産業貿易センター 台東館(IHE-J 2016 コネクタソン会場)にて、(株)ソフトウェア・サービス、日本電気(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)日立製作所、富士通(株)の5社が参加した「JAHIS 実証実験 2016」を開催した。

実施テーマは、1)患者基本情報、2)処方オーダー/処方実施である。今回の特徴としては、1)JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2に基づくアレルギー情報の検証、2)処方データ交換規約 Ver.3.0C(ドラフト)の改定内容の検証、3)標準用法規格による「曜日指定」用法や「漸減・漸増」用法、不均等投与の検証、等が挙げられる。

各社のシステムが「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2」等のJAHIS 標準類に準拠していることをテーマ別のシナリオに基づいて検証し、必須シナリオについては全社合格となった。これらの成果は、JAHIS ホームページに公開している。

## ②HL7 関係の各種ツールの公開

実証実験 2016 で審査等に使用した HL7 関係のツールを一般向けに修正し、「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.6」として公開している。

## (3) 標準化の普及推進

各種データ交換規約は、SS-MIX2 仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、SS-MIX 普及推進コンソーシアムや日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会等との連携も図っている。「SS-MIX2 ストレージ仕様書および構築ガイドライン」の改訂作業への参画、「JAMI 標準用法規格(旧:JAMI 標準用法マスタ)」の仕様拡張(スケジュール用法や不均等用法への対応)の素案作成、日本歯科医師会「歯科診療情報の標準化に関する実証事業」への委員派遣もその一環である。

HL7 規格、JAHIS データ交換規約、JAHIS 基本データセット適用ガイドライン等の標準類への理解を容易にするため、JAHIS 実証実験の成果や各種ツールを JAHIS ホームページで公開している。

- JAHIS 実証実験の報告(2010～2016)
- HL7 メッセージ作成支援ツール(Ver.1.2～Ver.1.6)
- HL7 辞書ユーティリティ(Ver.1.0、Ver.1.1)

また、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を平成 29 年 1 月 31 日に開催した。土屋文人先生(日本病院薬剤師会副会長)と池田和之先生(奈良県立医科大学附属病院薬剤部)に薬剤部門に関する最近の話題を中心にご講演いただき、薬剤関連の話題を中心に会員各社の理解を深めることを目的にしている。

## 【保健福祉システム部会】

### 1. 平成 28 年度事業計画

#### 事業方針

現在、保健福祉システム部会では、地域医療の「情報連携基盤」と「在宅医療」に関する検討は地域医療システム委員会で、健康・健診は健康支援システム委員会で、そして自治体における福祉介護関連は福祉システム委員会がそれぞれ担当している。

平成 25 年 6 月 30 日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂 2015 では、平成 32 年までの 5 か年間を「集中取組期間」として医療等分野における ICT 化を徹底的に推進することとされており、また、同日改定された「世界最先端 IT 国家創造宣言」でも、「医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開」、「地域包括ケアでの情報共有・連携とともに客観的な評価やサービス内容向上のための方策検討」、「医療・健康情報等のデータ収集・蓄積・分析及び活用の仕組みの構築」等が示されており、これらの実現に向けて、JAHIS でも部会内の委員会及び他部門と連携した活動が活発になってきている。

以上の考えのもと、平成 28 年度の事業方針を下記に示す。

- 1) 地域の保健・医療・福祉・介護の連携に不可欠な IT の活用を前提とした地域包括ケアシステムの推進のため、施設間や多職種間での連携データの標準化・普及や PHR の実現に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言を実施し、業界のビジネスの創出を図る。
- 2) 予防・健康管理の推進のため、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員を派遣するなど、各種健診関連システムの普及やデータヘルス計画の効果的な実施に資する活動・提言を実施する。また、ヘルスソフトウェア、ビッグデータ分析、PHR の活用等に関連した調査や提言を行い、健康情報活用ビジネスの創出・拡大を図る。
- 3) 平成 28 年から利用が開始される番号制度への各種対応に加え、現在検討が進められている医療等分野における番号制度について、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として効率的なシステム構想を提言していく。
- 4) 当該分野での社会保障制度変更に対応するとともに、中長期を見据えた新テーマの設定やそれに対応した部会傘下の委員会・WG・TF 等の組織編成を行う。
- 5) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的な提言を実施する。

#### 事業概要

- 1) 地域医療関連
  - (1) 地域医療連携ネットワークの全国への普及・展開に向けて、医療介護連携分野における標準規格の検討状況や、地域包括ケア等の政策動向、予算化の状況等を把握し、会員会社への情報提供を行う。また、費用対効果の提示という問題等についての議論も実施していく。
  - (2) JAHIS で策定した実装ガイド等の技術文書について、それらに基づき構築・実証を行った際の課題を整理する等、技術実装に関する課題等を踏まえて、JAHIS 技術文書の改定に向けた活動を実施する。また、地域医療連携においてニーズの高い診療文書に関する JAHIS 標準/技術文書の制定に向けた検討を進める。

## 2) 健康関連

- (1) 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、関係各団体等と連携した各種活動を行うとともに、会員企業への周知・共有を行う。
- (2) 関連する各府省の委員会、WG 等へ委員派遣を行い、事業の円滑な推進を支援する。
- (3) 平成 26 年度に策定した健診データ交換規約について、引き続き普及促進を図る。

## 3) 自治体福祉介護関連

- (1) 介護保険の大規模制度改正、障害者総合支援法の 3 年後の見直し改正、在宅医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計、番号法の施行など、急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG と厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。

## 4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも積極的に参画するとともに、国・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施すべく、活動に即応した委員会、WG、TF 等の活性化を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー・講演会・勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図る。

## 事業計画

### 1) 地域医療システム委員会

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きならびに、平成 27 年度から策定されている地域医療構想ならびに連動する新たな財政支援制度の動きなどをウォッチし会員各社と共有し、予算施策上で導入するシステムの標準規格実装などについて啓発を行う。

#### (1) 地域医療システム委員会

国の補助金の後押しもあり、地域医療システムも普及期に入っていると言われており、日本再興戦略にも平成 30 年度までに地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及を実現すると掲げられている。更に地域医療介護総合確保基金などにより、病床機能分化・連携のためのネットワーク構築費用の支援策等を講じられることで、介護や在宅医療との連携など裾野が広がる連携が加速すると考えられる。政策及び予算スキームに関する会員各社の理解を深め、これを地域医療システムに関連する諸システムで後押しする方策について議論、検討を行い、必要に応じて関係機関に働きかけを行う。

特に各地で構築された地域医療システム間を繋ぐ広域ネットワークの実現が求められており、相互運用性を確保した連携を図るにあたって、会員各社とも標準規格を採用して連携仕様を協議する。また医療介護・在宅連携を基礎とする地域包括ケアについても省庁などの医療介護連携分野における標準規格の検討の動きを踏まえ、予算化にあたっての動向を注視し、会員各社へのアナウンスを図ると共に必要に応じて協議する。

当該分野において分掌する WG と連携し、動向を把握し、会員各社への政策、行政動向などの周知を強化していく。

また本委員会にて継続して行っている、導入に際して起こる運営、運用レベルの諸問題や留意事項などについては、会員各社の円滑な地域医療システム導入の支えとなる活動を引き続き継続することとし、今後要求の高まる費用対効果の提示という問題について議論を深める。

①地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施

勉強会など実施(年一回)

②地域医療システム委員会 実活動の実施(隔月開催を目標とする)

取組事項

- a.地域医療システム導入に関連する IT に拠らない範囲を含む留意すべき事項の共有を行うとともに、費用対効果など将来の持続的な維持・運用についても議論を進める。
- b.地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。
- c.標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅など)を実現するにあたって、相互運用性を確保した実装ガイドの改版や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスする。

## (2)医療介護連携 WG

### ①在宅医療介護連携 ICT システムの情報項目

「ひとのネットワーク」を前提とした地域包括ケアシステムを実現するため、多職種における連携を前提とした、在宅医療介護連携 ICT システムの情報項目について、これまでの JAHIS の成果をベースに、先進事例の調査研究や医療介護関連多職種に対する有効性ヒアリング等を引き続き継続する。

### ②WG 活動の情報発信

WG における 検討結果や調査研究によって得た知見を、関連省庁や自治体、職能団体等への情報提供ならびに関係者との意見交換を通じて、医療介護連携および地域包括ケアシステムの推進に寄与する。医療計画と介護計画が一体的かつ整合性をもって作成される第7次医療計画・第7期介護保険事業計画が平成30年度から同時に施行されることを踏まえて、ICTの有効活用を訴求していく。

### ③普及推進・インセンティブの検討

在宅医療介護連携 ICT システムの普及推進によって、国民だれもが住み慣れた地域や住まいで最期まで安心して暮らせる社会創りに貢献する。そのために ICT の費用負担の在り方やインセンティブなどについて検討を継続する。

## (3)地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

### ①相互運用性を確保した連携を図るための IT インフラ整備

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.2.0」に基づき各地で実証を行った際の課題を整理し、特にアクセス権の在り方や他のワーキング活動と連携を図り XCA などの IHE-ITI に関する情報収集、技術実装に関する課題を踏まえて「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.2.0」の改定に向けた提言をまとめる。

### ②WG 活動の情報発信

WG における検討結果の関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、日本再興戦略で掲げられている平成30年までに地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた情報共有・発信を行う。

## (4)地域医療連携 診療文書標準化 WG

### ①医療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。WG では、経過記録およびテキスト情報(メモノート等)を対象とし、JAHIS 標準、技術文書の制定に向けて検討を進める。

### ②WG 活動の情報発信

標準化に向けては、HL7 協会、SS-MIX コンソーシアム、JAHIS の各委員会(検査システム委員会等)、関連団体、組織と連携し、情報共有・発信を行う。

## (5)地域医療連携 画像検討 WG

### ①相互運用性を確保した連携を図るための IT インフラ整備

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.2.0」に基づき各地で

実証を行った際の課題を整理する。特に、医用画像を中心とし、XDS-I.b、XCA-IなどのIHE-ITIに関する情報収集、技術実装に関する課題を踏まえて「JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.2.0」の改定に向けた提言をまとめる。

#### ②汎用画像フォーマット及び波形に関する情報連携の検討

病院情報システムで管理されるDICOM画像以外の汎用画像フォーマット(jpeg等)、心電図などの波形等の情報連携について整理する。汎用画像フォーマット及び波形を連携するために技術実装、課題を踏まえて「JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.2.0」の改定に向けた提言をまとめる。

### 2)健康支援システム委員会

データヘルス等健診・保健指導等保健事業関連システム・サービス(健診・保健指導含む)、健康経営関連システム、並びに、セルフマネジメントを対象とする健康管理システム・サービス(ヘルスソフトウェア含む)について、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案を行う。特定健診・特定保健指導については標準様式、並びに運用に関連する諸課題への対応を行う。

#### (1)健康支援システム委員会

行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行う。

- ①行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員企業の情報収集活動を支援する。
- ②会員企業よりテーマを募集し、独自調査を実施、会員への情報提供を行う。
- ③医薬品医療機器等法の施行に伴い影響を受けている、各種健康関連サービス用プログラムや、モバイルヘルスの動向について共有を行う。
- ④特定健診等関連の厚労省WGに委員派遣を行い、同事業の円滑な推進を支援する。
- ⑤地域医療システム委員会と連携し、PHRを巡る各種情報の把握、会員企業への共有を行う。

#### (2)健康情報技術WG/JAHIS-日本HL7協会合同健康診断結果報告書規格WG

- ①平成26年度に策定した健診データ交換規約の普及促進を図る。
- ②その他、標準化が必要なデータ類について検討を進める。

#### (3)データ分析・活用モデル検討WG

- ①地域・職域保険者が連携してデータ分析・活用する場合の利用用途整理および実現に向けた課題(例:データ様式調整)・実効性のある施策検討
- ②保健事業に関する評価指標に関する提案を行う。
- ③行政・関係各団体との意見交換会を開催する。

### 3)福祉システム委員会

国民会議の報告書の内容をもとにプログラム法案(持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案)が成立。これを受けて社会保障制度の急激な制度変更の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応していく。

当委員会としては、介護保険の大規模制度改正、障害者総合支援法の3年後の見直し改正、在宅医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計、そして番号法の施行が控えている。この急激な制度変更の流れに対応すべく、各WGとも厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。

#### (1)介護保険事務処理システムWG

平成27年度の制度改正で実施された大規模制度改正の施行後の状況を見守るとともに、平成30年度の大規模制度改正の動向について、情報収集をおこなう。また厚生労働省や

国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなう。

(2) 障害者総合支援 WG

障害者総合支援法の施行後 3 年を目処に制度を見直しすると法の附則に明記されているため、どのような見直しを行うのかを、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討をおこない、いち早くメンバに情報発信をおこなう予定である。

(3) 介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行う。また、情報連携のためのインタフェースの策定をおこなう。インタフェースについては、将来、厚生労働省から事務連絡等で全国へ発出していただくように働きかけをおこない、業界の標準化の推進を図る。

(4) 後期高齢者 WG / 新高齢者医療検討 TF

平成 29 年 7 月より予定されている番号制度の情報連携(市町村)開始に向け、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなう。

また、低所得者の特例措置の見直し、元被扶養者の特例措置の縮小・廃止が、平成 29 年 4 月から平成 30 年 4 月にかけて段階的に実施される予定であり、これらについての情報収集、提言活動をおこなう。

(5) 国保都道府県化WG

平成28年度当初に、納付金算定システム、情報集約システムの機能要件や市町村国保システムとのインタフェースが定まり、公開が予定をされている。厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら情報収集をおこない、IT開発ベンダの立場から積極的な提言(事前整合)をおこなう。

また、納付金算定システムにおいては、簡易版への市町村との情報連携が開始される予定であるため、厚生労働省、国保中央会と連携を図りながら共通諸課題解決に向けての協力をおこなう。

(6) 子ども子育て支援 WG

税と社会保障の一体改革法案が可決され、新たな子育て政策である「子ども子育て支援法」が平成 27 年 4 月に施行された。

施行後の状況および幼児教育無償化対象範囲の拡大に向けた動向等を注視し、内閣府や厚生労働省、文部科学省の三府省と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなう。

## 2. 平成28年度事業の成果

### 1) 地域医療関連

(1) 地域医療ネットワークの全国への普及・展開に向けて、医療介護連携分野における標準規格の検討状況や、地域医療ネットワーク間連携及び地域包括ケア等の政策動向、予算化の状況等を把握し、また全国で運用されている地域医療ネットワーク事例を会員各社から報告して頂くなどの勉強会を開催し、地域医療ネットワークに求められる機能や同意書の運用、医療介護・調剤薬局連携の方法について議論を行った。

(2) JAHIS で策定した実装ガイド及び医療介護連携の項目仕様書等の技術文書について、それらに基づき構築・実証を行った際の課題や厚生労働省の請負事業にて発生した新たな仕様等を踏まえて、JAHIS 技術文書を改定した。また地域連携においてニーズの高い診療文書に関する JAHIS 標準を作成した。

### 2) 健康関連

(1) 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、関係各団

体等と連携した各種活動を行うとともに、厚生労働省・経済産業省から担当官を招き会員、企業への周知・共有を行った。

- (2) 厚生労働省、経済産業省の関連WGに委員派遣を行い、技術仕様・システム運用の観点から事業の円滑な推進のための提案を行った。
- (3) 平成 26 年度に策定した健診データ交換規約について普及促進を図った。

### 3) 自治体福祉介護関連

- (1) 介護保険の大規模制度改正、障害者総合支援法の3年後の見直し改正、在宅医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計、番号法の施行など、急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応をおこなった。

### 4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも積極的に参画し、国・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施した。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高い内容について適宜情報提供を行った。

## 3. 委員会活動報告

### 1) 地域医療システム委員会

#### (1) 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施

- ・委員会にて以下の動向及び発表内容について委員へ情報共有を図り、地域医療システムの展開及び普及に向けた啓発を実施した。
  - 各省庁、内閣官房の動向
  - HEASNET フォーラム
  - JAHIS 請負事業(厚生労働省)
  - 日本医師会からの情報
  - 医療情報学会における地域医療ネットワークセッション
  - 地域医療連携用 ID(仮称)等の活用に関する調査研究業務における検討作業班
- ・地域医療連携用 ID(仮称)等の活用に関する調査研究業務における検討作業班に参加し、医療機関及び地域医療ネットワークへの影響を考慮して医療等 ID の活用形態を協議した。
- ・JAHIS 技術セミナーにて「地域医療連携のための JAHIS 技術文書」の講師を派遣し、標準化技術を採用した地域医療システム構築の啓発を実施した。
- ・大学病院情報マネジメント部門連絡会にて地域医療連携分野の標準化動向について演者派遣し、JAHIS の活動について啓発を実施した。

#### (2) 地域医療システム委員会 実活動の実施

委員会を2～3ヶ月間隔で開催し、国の政策や財政支援制度などの予算関連の共有を図っている。また医療情報学会の地域医療システム関連の発表内容や、全国の構築事例についても共有を図り、会員の知識、ノウハウ向上を図った。

関係省庁の対応として、厚生労働省、「地域医療連携用ID(仮称)等の活用に関する調査研究」における「医療等IDに関する意見照会(インタビュー)」対応、「地域医療連携用ID(仮称)等の活用に関する調査研究」における「医療等 ID 検討委員会・作業班」への参画、「医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機関の実現に向けた調査研究業務」の対応を行った。経済産業省「企業保険者が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業交換規約検討のためのワーキンググループ」に関しては、オブザーバとして当委員会から派遣した。

また電子処方せん実装ガイド策定タスクフォースにおいて ASP WG に参画し、電子処方せん実装ガイドを策定した。

### (3) 医療介護連携 WG

#### ①厚生労働省老人健康増進等事業の対応

平成 28 年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた規格の策定に関する調査研究事業」を受託し、WG 委員から意見を求めたうえで、横浜市南区、東京都世田谷区、青森県八戸市、島根県出雲市、岡山県井笠地域、北海道砂川市などの調査先を選定した。訪問の際は、共有すべき情報項目やひとのネットワーク、運営体制、インセンティブの在り方などのヒアリングを行い、報告書としてとりまとめた。

#### ②団体との交流を通じた JAHIS 活動の普及

MIRF(民間病院を中心とした医療情報連携フォーラム)リハビリ WG にコメンテータとして参加。MIRF・リハビリ WG からは、病院リハ—在宅リハ間情報連携の研究発表があり、JAHIS の病院—在宅間の ICT 利活用の取り組みを紹介した。また普及推進に向けた人材育成の問題や、制度上の課題などについて意見交換を行った。

#### ③外部有識者を招いた勉強会の実施

老健事業の一環として、洛和会児島常任理事を迎えて、京都市山科区で運用中の在宅医療介護連携システムについてご講演を頂いた。シンプル機能を開発コンセプトとし、医療現場を楽にできたことが、訪問看護師に対する利用の動機づけになった等の知見をご教示頂いた。

### (4) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

地域医療連携 画像検討 WG と合同で協議を重ね、IHE-ITI に関する情報収集、技術実装に関する課題を踏まえて JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.0 を作成した。

#### ①相互運用性を確保した連携を図るための IT インフラ整備

昨年度抽出した JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.2.0 に基づいた実証課題を元に、ガイド本編を Ver.3.0 として改定した。

#### ②WG 活動の情報発信

JAHIS 受託事業「平成 28 年度厚生労働省医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機関の実証に向けた調査研究事業」の情報提供ならびに意見交換を行った。次年度の活動に活用するため、日本再興戦略で掲げられている平成 30 年までに地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向け、ガイド本編の改定には盛り込むことが困難であった XCPD、関連するガイドラインとの位置づけなど、WG 意見として整理した。

### (5) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

地域医療連携を行うにあたり、連携ニーズが高い診療文書の標準化を定めることを目的として活動を実施した。SS-MIX2 標準化ストレージに格納される情報以外で連携ニーズが高い文書として経過記録(ProgressNote)を選定した。メモ／ノートについては経過記録の一部として取り扱いを WG で定義した。

#### ①経過記録の標準化に向けた活動

経過記録構造化記述規約として、JAHIS 標準制定を目的に WG にて規約の作成を実施した。CDA ヘッダにおいては、既に JAHIS 標準 15-003JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver1.0 に従うこととし、各項目のマッピングについては、CCDA の実装ガイドをもとに検討を実施した。また電子カルテ委員会との調整や関連ドキュメント類(HL7 CDAR2、HL7 Implementation Guide for CDA® Release 2)と整合性を取って推進し、JAHIS 標準「経過記録構造化記述規約 Ver1.0」を作成した。

#### ②WG 情報発信

経過記録構造化記述規約の標準化に向け、JAHIS 内外の関連部門へ WG 活動及び文書の

共有を実施。なお、最もニーズの高い退院サマリについては、HL7 協会で先行して検討を進めているため、意見交換を実施した。今後も情報交換して連携ニーズの高い文書についての標準化について検討することとした。

#### (6) 地域医療連携 画像検討 WG

地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG と合同で協議を重ね、IHE-ITI に関する情報収集、技術実装に関する課題を踏まえて JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.0 を作成した。

##### ①相互運用性を確保した連携を図るための IT インフラ整備

昨年度抽出した JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.2.0 に基づいた実証課題を XCA-I,XDS-I.b を中心に、ガイド本編を Ver.3.0 として作成した。

##### ②WG 活動の情報発信

IHE-ITI 検討 WG と合同で「JAHIS 受託事業」平成 28 年度厚生労働省医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機関の実証に向けた調査研究事業」の情報提供ならびに意見交換を行った。

### 2) 健康支援システム委員会

#### (1) 健康支援システム委員会 実活動の実施

①行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行った。

②厚生労働省ならびに経済産業省より担当官を招き、関連事項についての説明・意見交換会を開催した。

③会員の情報収集に資するため、市販調査資料のレビューを行い、JAHIS 内閲覧用に次の資料を購入した。

・2016 年版 ホーム/パーソナル ヘルスケア 計測機器・PHR サービス市場要覧

・2016 年版 遠隔診療サービスの現状と将来展望

・2016 年版 世界のウェアラブル市場の普及と展望

④医薬品医療機器等法の施行に伴い影響を受けている、各種健康関連サービス用プログラムや、モバイルヘルス、データ活用関連イベントについて共有を行った。

⑤厚生労働省実務担当者による特定健診・特定保健指導に関する WG に委員派遣を行い、特定健診・特定保健指導第三期のシステム改修に向けた資料の取りまとめを主導し、業界意見の反映を行った。

⑥経済産業省平成 27 年度補正予算「企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容事業」の交換規約 WG に委員派遣を行い、JSON 形式による健康データ交換規約案の取りまとめに参加した。

#### (2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

①平成 26 年度に策定した健診データ交換規約について日本医師会他の団体と連携し普及促進を図った。

②その他、標準化が必要なデータ類について日本医師会他の団体と連携し検討を進めた。

#### (3) データ分析・活用モデル検討 WG

①重症化予防を基軸に保険者が連携してデータ分析・活用する場合等について検討を行うとともに、あいち健康の森健康科学総合センター津下一代センター長を招き、勉強会を開催した。

②弘前大学 COI が開催した関連セミナーに参加し、情報収集を行った。

③青森県保険者協議会を訪問し、データ分析等の状況について意見交換を行った。

### 3) 福祉システム委員会

(1) 福祉システム委員会 実活動の実施

国民会議の報告書の内容をもとにプログラム法案(持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案)が成立。これを受けて社会保障制度の急激な制度変更の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応をおこなった。

当委員会としては、介護保険の大規模制度改正、障害者総合支援法の3年後の見直し改正、在宅医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計、そして番号法の施行が控えており、この急激な制度変更の流れに対応すべく、各WGとも厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応をおこなった。

(2) 介護保険事務処理システムWG

平成27年度の制度改正で実施された大規模制度改正の施行後の状況を見守るとともに、平成30年度の大規模制度改正の動向について、情報収集をおこなった。また厚生労働省や国民健康保険中央会へIT開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなった。

(3) 障害者総合支援WG

障害者総合支援法の施行後3年を目処に制度を見直しすると法の附則に明記されているため、どのような見直しを行うのかを、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討をおこなった。

WGメンバーへの情報発信については平成29年3月におこなった。

(4) 介護事業者連携WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行った。また、情報連携のためのインタフェースの策定をおこない、インタフェースについては、将来、厚生労働省から事務連絡等で全国へ発出していただくように働きかけ、業界の標準化の推進を図った。また、介護の現場の文書量半減、ICT利活用による効率化についても、厚生労働省へ提言をおこなった。

(5) 後期高齢者WG

平成29年7月より予定されている番号制度の情報連携(市町村)開始に向け、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなった。

また、低所得者の特例措置の見直し、元被扶養者の特例措置の縮小・廃止が、平成29年4月から平成30年4月にかけて段階的に実施される予定であり、これらについての情報収集、提言活動をおこなった。

(6) 国保都道府県化WG

平成28年度当初に、納付金算定システム、情報集約システムの機能要件や市町村国保システムとのインタフェースが公開されている。厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら情報収集をおこない、IT開発ベンダの立場から積極的な提言(事前整合)をおこなった。

また、納付金算定システムにおいては、簡易版への市町村との情報連携が開始されており、厚生労働省、国保中央会と連携を図りながら共通諸課題解決に向けての協力をおこなった。

(7) 子ども子育て支援WG

平成27年4月に施行された「子ども子育て支援法」の施行状況および幼児教育無償化対象範囲の拡大に向けた動向等を注視し、内閣府や厚生労働省、文部科学省の三府省と連携を図りながら、IT開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなった。

## 【事業推進部】

### 1. 平成 28 年度事業計画

#### 事業方針

事業推進部は「工業会参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHISの組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- (1) 教育、セミナー、講習会等に関する事項
- (2) 展示会、博覧会等に関する事項
- (3) 収益事業に関する事項
- (4) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- (5) 出版、情報提供等に関する事項
- (6) その他本会の目的達成に必要な事項

#### 事業概要

##### 1) 展示関連

###### (1) 国際モダンホスピタルショウ 2016

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展及び JAHIS プレゼンテーションセミナーを行い、主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。また、会員相互理解と JAHIS 展博活動促進を目的とした JAHIS ホスピタルショウ交流会（展博 WG との連携）を行う。

###### (2) 第 49 回日本薬剤師会学術大会（愛知県名古屋市大会）併設展示 OA 機器コーナー

主催者の愛知県薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向け OA 機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献度アップを図る。

さらに、2017 年度（東京都）の開催に向けて、主催者となる都薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

###### (3) 第 36 回医療情報学連合大会（横浜）

運営幹事、事務局にて実行委員を担当し、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会（JAMI）との協力関係の維持向上を図る。

##### 2) 教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2016 の開催を企画検討し、2015 年の実施結果を踏まえて運営方法やカリキュラム内容などの改善を図る。（詳細は事業企画・教育事業委員会の事業計画を参照）

##### 3) 新規事業の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

###### (1) JAHIS 標準・技術文書解説セミナー、JAHIS 技術セミナー

###### (2) 自主セミナー、新研修コンテンツの調査・企画検討

###### (3) 書籍「新訂版 医療情報システム入門」（2014 年 3 月刊行）の次版改訂に向けた情報収集・検討・改版作業

- (4) 他団体との協調関係強化の一環として、共同活動・共同事業などの可能性につき、検討

## 事業計画

### 1) 事業企画委員会

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催、出版等の新たな事業の企画・運営を実施する。

- (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ
- (2) 出版事業(教科書)の推進
- (3) 各種団体との協力による活動の推進  
JAMI などの学術団体との共催セミナー等の企画を検討する。
- (4) JAHIS 自主セミナーの開催
  - ①JAHIS 標準・技術文書解説セミナー、JAHIS 技術セミナー開催の定着を図る。
  - ②新たなセミナー、教育コースの導入トライアルを行う。

### 2) ホスピタルショウ委員会

- (1) 国際モダンホスピタルショウ 2016(7月13日～15日予定)  
会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。
  - ①会員会社への出展参加促進
    - a. JAHIS ホームページ:トップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
    - b. 出展案内および申込書:全会員企業に郵送、および、教育セミナー等にて配布
  - ②JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献
    - a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
    - b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
  - ③JAHIS 新規入会募集
    - a. 新規入会 PR
    - b. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール
  - ④JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施
    - a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール
    - b. 業界標準化推進を広く訴求
  - ⑤JAHIS ホスピタルショウ交流会の実施
    - a. 国際モダンホスピタルショウ主催者との関係強化
    - b. 会員相互理解の向上
- (2) 日本経営協会との関係強化活動
  - ①国際モダンホスピタルショウ 2016 の成功に向けて、JAHIS 活動を通して貢献
  - ②日本経営協会幹部(理事長、常務理事、理事)とのコミュニケーション強化
- (3) 日本病院会との関係強化活動
  - ①国際モダンホスピタルショウ 2016、JAHIS ホスピタルショウ交流会を通して関係強化
  - ②日本病院会幹部(会長、副会長、理事)とのコミュニケーション強化

### 3) 日薬展示委員会

- (1) 第 49 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(愛知県名古屋市)  
滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿え、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。  
主な活動計画は以下の通り。

- ・4月下旬:正式募集に先立って主催者訪問し、募集要項の詳細内容を確認
  - ・5月上旬:正式募集開始、6月下旬:申込締め切り
  - ・7月中旬:主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
  - ・7月下旬:出展社説明会(出展要項説明、小間割り抽選)、出展社宛請求書発行
  - ・10月9～10日:大会開催およびブース運営
  - ・本大会の事業計画目標:スタンダードブース:57小間、フリーブース:300㎡
- (2) 第50回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(東京都にて開催の予定)  
 主催者都薬剤師会に、2016年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。  
 主な活動計画は以下の通り。
- ・2016年8月上旬:主催者に表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
  - ・2017年1月:第50回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
  - ・2017年3月:アンケート結果を以って主催者訪問し、展示規模を確認

#### 4) 教育事業委員会

JAHIS 会員および医療 IT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、JAHIS からの情報の提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指す。

2016年度は下記のコースの企画・実施を行う。

##### (1) JAHIS 教育コース 2016 の企画・実施

- ①医療情報システム入門コース(2日間コース):6月、7月の2回開催を企画
- ②医療情報システム入門コース(1日集中コース):10月開催を企画
- ③電子カルテシステム導入研修:6月開催を企画
- ④介護請求システム入門コース:8月開催を企画

#### 5) 展示博覧会検討 WG

##### (1) 第3回 JAHIS ホスピタルショウ交流会(7月13日)

2016年度も JAHIS ホスピタルショウ交流会を開催し、会員相互理解の向上を図る。

##### (2) JAHIS コーナー(仮称)運営の継続した検討

東京オリンピック当年・前年の国際モダンホスピタルショウ開催会場の変更を見据え、JAHIS コーナー(仮称)推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討

## 2. 平成28年度事業の成果

### 1) 展示関連

#### (1) 国際モダンホスピタルショウ

国際モダンホスピタルショウ 2016 では、JAHIS ブース出展参加と会員企業の取り纏めに加え、「出展者プレゼンテーションセミナー」と、「JAHIS ホスピタルショウ交流会」を実施した。「JAHIS ホスピタルショウ交流会」では、通常の委員会には参加機会が少ない営業系の方を含め 106 名が参加し、情報交換の場を提供、会員サービスとして貢献した。「出展者プレゼンテーションセミナー」では、「医療 IT 業界をめぐる動向ガイダンス 2」と題して、医療を取り巻く環境、国の方針に関する最新の話題などを紹介し、67 名の集客があった。また、会員企業への出展促進活動を行い、JAHIS 会員企業の出展参加社数は 72 社で、過去最高となった。

#### (2) 日本薬剤師会学術大会併設展示 OA 機器展示

第 49 回名古屋大会では、JAHIS による OA 機器コーナー出展取り纏めを行った。出展社は 20 社(スタンダードブース:51 小間、フリーブース:320㎡)であり、JAHIS としても 1 小間出展し、JAHIS のアピールを行った。また、次回第 50 回東京大会に向けて、東京都薬剤師会に

JAHIS 出展取り纏めを申し入れ、IT 機器コーナー出展取り纏め請負を承諾頂くべく調整を行った。さらに、次々回第 51 回石川大会に向けて、石川県薬剤師会を初訪問した。

- (3) 第 36 回医療情報学連合大会(横浜大会)  
一般社団法人 日本医療情報学会の協力活動として医療情報学連合大会実行委員を運営幹事、事務局で担当し、2015 年に続いて 3 日間、講演会場の運営を行なった。F 会場および G 会場の会場係として、照明、演者のパソコンセットアップ等、会場運営を担当し、大会運営に貢献した。
- (4) 展示博覧会検討ワーキンググループ活動  
国際モダンホスピタルショーへの JAHIS 会員参加の機会を増やすため、小規模会員向けに JAHIS ブース共同出展の企画を行い、出展の意思に関するアンケートを実施した。

## 2) 教育・セミナー関連

### (1) 教育事業関連

医療情報システム入門コース(2日コースを2回、1日集中コースを1回の合計3回実施)、電子カルテシステム導入研修、介護請求システム入門コースを開催し、受講者からのアンケートによる評価も良く無事に終えることができた。

### (2) セミナー関連

2016年度は、‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類’、‘地域連携における規格・実装ガイドの解説’というテーマで2回実施した。‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類’は、2013年度から大変関心の高いセキュリティに特化して開始し、定着させた。‘地域連携における規格・実装ガイドの解説’は、2014年度から地域連携をテーマとしたセミナーとして実施し、定着をはかることができた。

## 3. 委員会活動報告

### 1) 事業企画委員会

#### (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ

「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」は、2012 年度から新しい標準・技術文書の解説として始めたが、2013 年度からは、昨今大変重要な課題となっているセキュリティに特化したセミナーとして開催し、2016 年度は、‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類’として、講義内容(テキスト)に最新の情報をおりこんで改訂し最新動向を受講生に伝えた。また、‘地域連携における規格・実装ガイドの解説’は、2014 年度から医療機関間連携に関する解説を中心にスタートし、広く地域連携に関する最新情報を伝えるセミナーとして定着している。2016 年度は、実装ガイドを手厚く解説するとともに、新たにレセコンポータル向け臨床検査データの実装ガイドの解説を加え実施した。

#### (2) 「医療情報システム入門」出版事業

2014 年 3 月に発行した、「新訂版 医療情報システム入門」の改訂を、2016 年度の診療報酬の改正内容等を反映して行い、「医療情報システム入門 四訂版」として 2017 年 3 月に発刊した。

#### (3) 各種団体との協力による活動を推進

2016 年度は、JAHIS(事業推進部事業企画委員会)の開催するセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類’

MISCA 認定更新ポイント 2ポイント

JAMI 医療情報技師研修ポイント 1ポイント

‘地域連携における規格・実装ガイドの解説’

#### JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

#### (4) JAHIS 自主セミナーの開催

2016 年度開催した自主セミナー／JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの概要：

①厚生労働省「医療情報システムの安全管理ガイドライン」を支える JAHIS 標準類  
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)

2016 年 6 月 24 日(金)開催:59 名受講

②地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説  
(事業企画推進室と共催)

2016 年 12 月 13 日(火)開催:50 名受講

#### 2) ホスピタルショウ委員会

##### (1) 国際モダンホスピタルショウ 2016(7 月 13 日～15 日)

例年の JAHIS ブース出展参加と会員企業の取り纏めに加え、2015 年に引き続き「出展者プレゼンテーションセミナー」と、「JAHIS ホスピタルショウ交流会」を実施した。「国際モダンホスピタルショウ 2016」への JAHIS 会員企業の出展参加社数は対前年比 120%となり、手数料収入は対前年比 112%と純増し、過去最高の実績となった。この結果は、JAHIS 会員企業の出展面積が国際モダンホスピタルショウの全体面積に占める割合が高いことの表れである。また、「JAHIS ホスピタルショウ交流会」では国際モダンホスピタルショウの一方の主催者である日本病院会 大道ホスピタルショウ委員会委員長と公私病院連盟 今泉会長にご挨拶を頂き、今後の関係づくりの一步ができた。

a. JAHIS 会員出展:スタンダードブース(29 社)、フリーブース(42 社)、  
出版(1 社) 計 72 社

b. JAHIS 入会検討企業:企業団体 5 社

c. 出展総数:336 社

d. 来場者総数:80,942 人

e. 出展面積:8,500 m<sup>2</sup>

f. 出展者プレゼンテーションセミナー:

(主催)JAHIS

(演題)医療IT業界をめぐる動向ガイダンス 2

(聴講者)55 社 67 名

g. JAHIS ホスピタルショウ交流会:

(主催)JAHIS、(会場)東京ベイ有明ワシントンホテル

(来場者)43 社 106 名

##### (2) 日本経営協会との関係強化活動

a. 国際モダンホスピタルショウ 2016 への貢献施策として、JAHIS サイトに開催案内を掲載の上、出展案内の郵送、業務報告会・教育コース等での配付等による出展参加促進策を積極的に実施した。

b. 定期的に JAHIS 事業推進部幹部と共に日本経営協会の理事長、専務理事、理事との面談による意見交換をとおして、協調路線に向けたコミュニケーションを実現した。

#### 3) 日薬展示委員会

##### (1) 第 49 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(愛知県名古屋)

出展社は 20 社(スタンダードブース:51 小間、フリーブース:320 m<sup>2</sup>)となり、2015 年の鹿児島大会とはほぼ同等規模での開催となった。会期中は概ね天候に恵まれ、最終登録者数は 10,011 人とほぼ愛知県薬剤師会の目標通りで、鹿児島大会(7,295 人)を大きく上回ることができた。

##### (2) 第 50 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示(東京都)

例年より早く 8 月に東京都薬剤師会を初訪問。さらに、出展社アンケートの結果をもって、3 月に再訪問し、今回の出展取りまとめを JAHIS で受託すべく調整を行った。

(3) 第 51 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示(石川県金沢市)

3 月 13 日、石川県薬剤師会を初訪問。中村会長、中森副会長より JAHIS と進める旨の発言があり、有効であった。

4) 教育事業委員会

(1) JAHIS 教育コース 2016 の企画・実施

①医療情報システム入門コース

a. 2 日コース(新人、初級者向け)

第 1 回:2016 年 6 月 9 日(木)～10 日(金):50 名受講

第 2 回:2016 年 7 月 21 日(木)～22 日(金):50 名受講

b. 1 日集中コース(新人及び新たな異動者向け)

2016 年 10 月 21 日(金):49 名受講

医療情報入門コースの各単元を JAHIS 各委員会に、画像単元を JIRA に担当いただき、講義を実施した。

②電子カルテシステム導入プロセス研修

(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)

a. 2016 年 6 月 17 日(金):24 名受講

③介護請求システム入門コース

(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)

a. 2016 年 8 月 24 日(水):31 名受講

講師を担当いただいた各委員会各位のご尽力により、上記 3 コース 5 講座、延べ 204 名の方に受講いただいた。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) 第 3 回 JAHIS ホスピタルショウ交流会

JAHIS 会員を対象として交流会を開催し、事前申し込み 134 名、当日出席 104 名、代理出席 2 名の参加者があった。会場は大変盛況で 2016 年度も成功裏のうちに閉幕となった。また、JAHIS のプレゼンスのアピール、及び安定した事業収益の確保の観点から、JAHIS ブースは継続して検討することとなった。特に将来的なホスピタルショウ開催の背景としては、2020 年はオリンピックの関係で開催会場が変更となることが予想され、検討が必要である。

## 付 録

1. 委員派遣・講演等
2. 受託事業の概要
3. 広報活動等
4. 刊行物発行
5. 役員等名簿
6. 会員名簿
7. 部会・委員会等名簿

(5～7項は、平成29年3月31日現在で記載)

## 1. 委員派遣・講演等

### 1) 委員派遣・研究会等(途中交代は平成29年3月31日 現在)

#### (1) 厚生労働省

- ① 「診療報酬調査専門組織DPC評価分科会」 保険医療専門審査員  
舌間 康幸 医事コンピュータ部会 DPC委員会 委員長
- ② 医療情報ネットワーク基盤検討会  
構成員 下邨 雅一 運営会議議長  
同 作業班班員 茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長  
同 作業班班員 江崎 智 医療システム部会 セキュリティ委員会 副委員長  
同 作業班班員 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長
- ③ 「内閣官房情報セキュリティセンタ重要インフラ連絡協議会 共通脅威分析及び分野横断的演習」  
NISC 医療分野セプタ オブザーバ 茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長  
NISC 医療分野セプタ オブザーバ 森本 正幸 戦略企画部長  
(厚労省医政局からの依頼による)
- ④ 「医療情報データベース基盤整備事業協力医療機関ワーキンググループ」 特別参考人  
森本 正幸 戦略企画部長
- ⑤ 「保険者による健診・保健指導等に関する検討会 実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するWG」  
鹿妻 洋之 保健福祉システム部会  
健康支援システム委員会 委員長  
井上 裕之 保健福祉システム部会  
健康支援システム委員会 副委員長
- ⑥ 「居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業」 調査検討委員会  
金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長  
畠山 仁 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長
- ⑦ 「介護のシゴト 魅力向上懇談会」  
金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長  
畠山 仁 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長
- ⑧ 「労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業」普及促進活動検証委員会  
森本 正幸 戦略企画部長  
岸 和彦 医事コンピュータ部会 事務局部長
- ⑨ 「医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議」 委員  
平成28年6月～平成28年9月 清水 力 医事コンピュータ部会 医科システム委員会 副委員長
- ⑩ 「医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議」 オブザーバ  
平成28年6月～平成28年9月 竹中 裕三 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長  
吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長  
田中 祐耕 保健福祉システム部会 福祉システム委員会
- ⑪ 平成28年度老健事業 「介護分野における生産性向上に関する調査研究事業」  
金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

(2)平成28年度厚労科研「歯科診療情報の標準化に関する実証事業」

実行委員会 委員 下邨 雅一 運営会議議長

(3)平成28年度厚労科研「歯科診療情報の標準化に関する実証事業」

実行委員会 WG委員 下邨 雅一 運営会議議長  
木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長  
佐藤 孝昭 医事コンピュータ部会 歯科システム委員会  
歯科標準化分科会 リーダ

(4)臨床検査結果値を電子的に送受信する際の考慮事項の検討(臨床検査結果値の取扱いに関する意見交換会)

委員 下邨 雅一 医療システム部会副部長  
委員 木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長  
委員 川田 剛 医療システム部会 検査システム委員会  
臨床検査システム専門委員会 専門委員長  
委員 千葉 信行 医療システム部会 検査システム委員会  
臨床検査システム専門委員会 リーダ

(5)一般財団法人 医療情報システム開発センター

- ① 理事 下邨 雅一 運営会議議長
- ② 「歯科分野の標準化委員会」委員 多貝 浩行 医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 副委員長
- ③ 「看護実践用語標準マスター普及推進作業班」委員 藤咲 喜丈 医療システム部会 部門システム委員会  
病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長
- ④ 「看護実践用語標準マスター普及推進作業班」委員 (メンバ追加) 木戸 須美子 医療システム部会 部門システム委員会  
病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長

(6)第36回医療情報学連合大会

- ① 実行委員 真野 誠 運営幹事 事業推進部担当
- ② プログラム委員 岸本 芳典 運営幹事 医療システム部会担当

(7)国民健康保険中央会

- ① 障害者総合支援事務処理システム検討会  
平成28年10月～平成30年9月 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長  
他7名
- ② 介護保険事務処理システム検討会  
平成29年2月22日～  
平成30年9月30日 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長  
他9名
- ③ 障害者総合支援審査事務研究会  
平成28年4月～平成30年3月 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

(8)一般財団法人 医療保険業務研究協会

- ① 評議員 小宮 宏之 医事コンピュータ部会 部会長
- ② 専門委員会委員 菊地 浩人 医事コンピュータ部会 副部会長

(9)一般社団法人 日本経営協会

- ① 国際モダンホスピタルショー委員会 委員  
青木 順 事業推進部 部長

(10)保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム(HEASNET)

- ① 賛助会員登録者 下邨 雅一 運営会議議長

- |            |      |                  |
|------------|------|------------------|
| ② 企画委員会委員  | 吉村 仁 | 戦略企画部 事業企画推進室 室長 |
| ③ 運用検討WG委員 | 吉村 仁 | 戦略企画部 事業企画推進室 室長 |

(11)医療情報標準化推進協議会(HELICS協議会)

- |                                 |        |                      |
|---------------------------------|--------|----------------------|
| ① 理事                            | 留奥 修   | 標準化推進部会 副部長          |
| ② 理事                            | 佐々木 文夫 | 標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 |
| ③ 理事                            | 八木 春行  | 運営幹事 標準化推進部会担当       |
| ④ 理事                            | 高野 博明  | 標準化推進部会 副部長          |
| ⑤ 標準化委員会委員                      | 佐々木 文夫 | 標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 |
| ⑥ 広報委員会委員                       | 留奥 修   | 標準化推進部会 副部長          |
| ⑦ HS027:処方・注射オーダー標準用<br>法規格審査委員 | 坂上 純一  | 標準化推進部会 国内標準化委員会     |
| ⑧ RFDに関する審査委員会<br>審査委員          | 八木 春行  | 標準化推進部会 運営幹事         |
| ⑨ BOMに関する審査委員会<br>審査委員長         | 井川 澄人  | 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員 |

(12)一般社団法人 日本IHE協会

- |      |        |             |
|------|--------|-------------|
| ① 理事 | 下邨 雅一  | 運営会議議長      |
| ② 理事 | 藤岡 宏一郎 | 医療システム部会 部長 |

(13)IHE International

- |                     |       |   |
|---------------------|-------|---|
| ① 臨床検査ドメイン・セクレタリ(正) | 高橋 賢一 | 医療システム部会 検査システム委員会<br>臨床検査システム専門委員会 委員  |
| ② 内視鏡ドメイン・セクレタリ     | 天野 敦之 | 医療システム部会 検査システム委員会<br>内視鏡部門システム専門委員会 委員 |

(14)DICOM Standards Committee

- |             |       |   |
|-------------|-------|---|
| ① DSC委員     | 近藤 恵美 | 医療システム部会 検査システム委員会<br>DICOM-WGリーダー              |
| ② WG13(内視鏡) | 天野 敦之 | 医療システム部会 検査システム委員会<br>内視鏡部門システム専門委員会 委員         |
| ③ WG26(病理)  | 近藤 恵美 | 医療システム部会 検査システム委員会<br>病理・臨床細胞部門システム専門委員会 副専門委員長 |

(15)日本HL7協会

- |       |        |             |
|-------|--------|-------------|
| ① 理事  | 大沢 博之  | 標準化推進部会 部長  |
| ② 理事  | 藤岡 宏一郎 | 医療システム部会 部長 |
| ③ 事務局 | 木下 善貴  | 事務局 標準化推進部長 |

(16)HL7 International (Health Level Seven International)

- |               |       |                       |
|---------------|-------|-----------------------|
| ① エキスパート      | 平井 正明 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 |
| ② エキスパート      | 高坂 定  | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員   |
| ③ エキスパート      | 茗原 秀幸 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員   |
| ④ エキスパート(WGM) | 豊田 建  | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員   |

(17)ISO/TC215国内対策委員会

- |      |       |                      |
|------|-------|----------------------|
| ① 委員 | 岡田 真一 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 |
|------|-------|----------------------|

(18)ISO/TC215 (Health Informatics)

- |               |       |                       |
|---------------|-------|-----------------------|
| ① エキスパート(WG1) | 稲岡 則子 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 副委員長 |
|---------------|-------|-----------------------|

|                |        |                       |
|----------------|--------|-----------------------|
| ② エキスパート(WG1)  | 長谷川 英重 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 |
| ③ エキスパート(WG2)  | 丹治 夏樹  | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員   |
| ④ エキスパート(WG2)  | 田中 雅人  | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員   |
| ⑤ エキスパート(WG4)  | 茗原 秀幸  | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員   |
| ⑥ エキスパート(WG4)  | 谷内田 益義 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員   |
| ⑦ エキスパート(JWG7) | 平井 正明  | 標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 |
| ⑧ エキスパート(JWG7) | 橋詰 明英  | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員   |
| ⑨ エキスパート(JWG7) | 岡田 真一  | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長  |

(19)厚生労働省事業

|  |       |                               |
|--|-------|-------------------------------|
| ① 「地域医療連携用ID(仮称)等の活用に関する調査研究」 検討委員会及び検討作業班 |       |                               |
| 検討委員会委員                                    | 森本 正幸 | 戦略企画部長                        |
| 検討作業班委員                                    | 森田 嘉昭 | 保健福祉システム部会<br>地域医療システム委員会 委員長 |
| 検討作業班委員                                    | 並川 寛和 | 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長         |

(20)臨床検査項目標準マスタ協議会（日本臨床検査医学会）

|           |       |                                 |
|-----------|-------|---------------------------------|
| ① 委員      | 藤咲 喜丈 | 医療システム部会 検査システム委員会 委員長          |
| ② WG1(改善) | 千葉 信行 | 医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 委員       |
| ③ WG1(共用) | 川田 剛  | 医療システム部会<br>臨床検査システム専門委員会 専門委員長 |
| ④ WG2     | 川田 剛  | 医療システム部会<br>臨床検査システム専門委員会 専門委員長 |

(21)日本薬剤師会「電子お薬手帳協議会」 委員

|       |                                      |
|-------|--------------------------------------|
| 竹中 裕三 | 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長             |
| 守屋 和昭 | 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会<br>調剤標準化分科会 リーダ |

(22)JEITA

|                        |       |                        |
|------------------------|-------|------------------------|
| ① 医療ITイノベーション戦略研究会 研究員 | 森本 正幸 | 戦略企画部長                 |
| ② 「MEセキュリティWG」オブザーバ    | 黒野 満夫 | 戦略企画部 事業企画推進室 副室長      |
|                        | 茗原 秀幸 | 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 |

(23)一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)

|                     |       |                            |
|---------------------|-------|----------------------------|
| ① 代表理事              | 下邨 雅一 | 運営会議議長                     |
| ② 運営会議 副議長          | 森本 正幸 | 戦略企画部長                     |
| ③ 運営会議 委員(～1月)      | 黒野 満夫 | 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会       |
| ④ 〃 (2月～)           | 葉山 幸治 | 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長  |
| ⑤ 〃                 | 小林 俊夫 | 運営幹事 総務会担当                 |
| ⑥ 技術教育委員会 副委員長(～1月) | 黒野 満夫 | 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会       |
| ⑦ 技術教育委員会 副委員長(2月～) | 葉山 幸治 | 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長  |
| ⑧ 技術教育委員会 委員        | 岡田 真一 | 標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長    |
| ⑨ 〃                 | 谷口 克巳 | 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 (委員長) |
| ⑩ 〃 (2月～)           | 黒野 満夫 | 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会       |
| ⑪ 〃 (3月～)           | 黄瀬 和彦 | 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会       |
| ⑫ 管理委員会 委員長         | 小林 俊夫 | 運営幹事 総務会担当                 |
| ⑬ 管理委員会 委員          | 八木 春行 | 運営幹事 標準化推進部会担当             |

|   |            |        |                   |
|---|------------|--------|-------------------|
| ⑭ | 〃          | 西村 寿夫  | 運営幹事 医事コンピュータ部会担当 |
| ⑮ | 〃          | 吉村 仁   | 戦略企画部 事業企画推進室長    |
| ⑯ | 管理委員会 事務局  | 岩本 和則  | 事務局 運営部部長         |
| ⑰ | 普及委員会 副委員長 | 真野 誠   | 運営幹事 事業推進部担当      |
| ⑱ | 普及委員会 委員   | 松谷 正俊  | 運営幹事 保健福祉システム部会担当 |
| ⑲ | 〃          | 岸本 芳典  | 運営幹事 医療システム部会担当   |
| ⑳ | 〃          | 野々村 辰彦 | 戦略企画部 事業企画推進室 副室長 |

(24)一般社団法人 医療情報安全管理監査人協会 (iMISCA)

|      |       |        |
|------|-------|--------|
| ① 理事 | 下邨 雅一 | 運営会議議長 |
|------|-------|--------|

(25)公益財団法人日本眼科学会および一般社団法人日本IHE協会  
「眼科部門システムと病院システム間でのレポート連携標準化の検討会」

|       |          |          |     |
|-------|----------|----------|-----|
| 木村 雅彦 | 医療システム部会 | 相互運用性委員会 | 委員長 |
| 並川 寛和 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員長 |

(26)独立行政法人福祉医療機構(WAM NET)

|                   |       |                      |     |
|-------------------|-------|----------------------|-----|
| ① WAM NET事業推進専門委員 | 金本 昭彦 | 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 | 委員長 |
|-------------------|-------|----------------------|-----|

(27)日本輸血・細胞治療学会 病院情報システムタスクフォース トレーサビリティチーム マスタ標準化作業部会

|       |          |          |     |
|-------|----------|----------|-----|
| 並川 寛和 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員長 |
| 高山 和也 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |
| 北村 隆一 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |
| 天満 一宏 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |
| 大林 直樹 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |
| 中根 謙祐 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |
| 山崎 博也 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |
| 本多 正樹 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |
| 大野 武志 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |
| 新垣 淑仁 | 医療システム部会 | 電子カルテ委員会 | 委員  |

(28)一般社団法人日本医療情報学会

|  |        |   |
|--|--------|---|
| ① SS-MIX2仕様書策定合同WG 委員                    | 下邨 雅一  | 運営会議議長                                      |
|  | 木村 雅彦  | 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長                       |
|  | 窪田 成重  | 医療システム部会 相互運用性委員会 副委員長                      |
| ② 課題研究会「医療ICTと在宅連携のための標準看護マスタのモデル研究会」 委員 | 藤咲 喜丈  | 医療システム部会 部門システム委員会<br>病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長 |
|  | 谷村 秀規  | 医療システム部会 部門システム委員会<br>病棟業務支援システム専門委員会 委員    |
|  | 木戸 須美子 | 医療システム部会 部門システム委員会<br>病棟業務支援システム専門委員会 委員    |

(29)経済産業省 実証事業

「企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した  
行動変容促進事業交換規約検討のためのワーキンググループ」

|       |            |             |     |
|-------|------------|-------------|-----|
| 鹿妻 洋之 | 保健福祉システム部会 | 健康支援システム委員会 | 委員長 |
| 岡田 順二 | 保健福祉システム部会 | 地域医療システム委員会 | 委員  |
| 三好 康司 | 保健福祉システム部会 | 地域医療システム委員会 | 委員  |

(30) 経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課

① 健康・医療情報を活用した個人の行動変容に向けた検討委員会（非公開会議） オブザーバ

鹿妻 洋之 保健福祉システム部会  
健康支援システム委員会 委員長

(31) 経済産業省事業 「平成28年度サイバーセキュリティ経済基盤構築事業」 電子署名法研究会

茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

(32) 総務省 代理機関(仮称)のセキュリティ等に関する検討サブワーキンググループ

茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

(33) 地域医療福祉情報連携協議会

① 賛助会会合および運営委員会 オブザーバ

平成28年2月～

森田 嘉昭 保健福祉システム部会  
地域医療システム委員会 委員長

(34) 学校法人岩崎学園 横浜医療情報専門学校 「教育課程編成委員会 外部委員」

真野 誠 運営幹事 事業推進部担当

(35) 一般社団法人日本医療機器連合会

「医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会」 UDI活用基盤検討TF オブザーバ

平成29年2月 ～ 平成30年3月

大串 英明 医療システム部会 部門システム委員会  
物流システム専門委員会 委員長

大森 巧 医療システム部会 部門システム委員会  
物流システム専門委員会 委員

岩嶋 有里 医療システム部会 部門システム委員会  
物流システム専門委員会 副委員長

岡本 重敏 医療システム部会 部門システム委員会  
物流システム専門委員会 委員

## 2) 講演等

- (1) 第91回日本医療機器学会大会  
教育講演1「医療におけるサイバーセキュリティの現状と課題」での一部講演  
平成28年6月24日(金) 茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会
- (2) 日本臨床検査自動化学会第48回大会  
① 臨床検査データ交換規約の実装について 千葉 信行 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会  
臨床検査データ交換規約改定作業WG  
② POCTにおける臨床検査データ交換規約の実装について 三沢 泰一 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会  
POCTデータ交換標準化検討WG
- (3) 国際モダンホスピタルショウ2016 出展者プレゼンテーションセミナー  
① 「医療IT業界をめぐる動向ガイダンス2」  
平成28年7月14日(木) 真野 誠 戦略企画部 運営幹事
- (4) 第36回医療情報学連合大会  
① 共同企画6「処方せん・医薬品をめぐる最近の話題 -内服薬処方せん記載の在り方検討会その後- 共同座長  
平成28年11月23日(水) 下邨 雅一 医療システム部会副部長  
② 共同企画  
平成28年11月23日(水) 井川 澄人 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員  
③ 医療情報連合大会 三菱電機展示ルームセミナー  
「医療情報連携ネットワークにおける標準化について」  
平成28年11月23日(水) 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長  
④ 「民間病院を中心とした医療情報連携フォーラム(MIRF)公開討論会」コメンテータ  
光城 元博 地域医療システム委員会 医療介護連携WG リーダ
- (5) 平成28年度大学病院情報マネジメント部門連絡会議  
病院情報システムセッション「地域医療連携の標準化に向けて」演者  
平成29年1月26日(木) 森田 嘉昭 地域医療システム委員会 委員長
- (6) 一般財団法人 医療情報システム開発センター  
「看護実践用語標準マスター」利活用セミナー 演者  
平成29年3月25日(土) 藤咲 喜丈 部門システム委員会  
病棟業務支援システム専門委員会

### 3) 講演会(セミナー含む)

#### (1) 平成28年度 戦略企画部業務報告会

・平成28年7月8日(金) 14:00～17:00 <JAHIS会議室1～4>

##### ・特別講演

「情報漏洩・流出事故の危機対応とその勘所～脅威とサイバーセキュリティ対策の視点～」

株式会社エス・ピー・ネットワーク 総合研究室 研究員  
佐藤 栄俊様

#### (2) JAHIS講演会

・平成29年1月11日(水) 15:30～17:30 <イノホール&カンファレンスセンター>

##### ・特別講演

「夢を追いかけて」

元シンクロスイマー/教育・スポーツコメンテーター 武田 美保 様

#### (3) 日本病院薬剤師会とJAHISの共同セミナー

・平成29年1月31日(火) 14:00～17:00 <JAHIS会議室1～4>

##### ・講演

「薬剤部門に関する最近の話題」

～変わりゆく薬剤師業務と情報システムの関わり～

一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人 様

一般社団法人日本病院薬剤師会

情報システム特別委員会 委員長 池田 和之 様

#### (4) 医療システム部会業務報告会

・平成29年2月3日(金) 14:00～17:05 <JAHIS会議室>

##### ・特別講演

「健康・医療情報を活用した行動変容の促進に向けて」

経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長 江崎 禎英 様

#### (5) 平成28年度 医事コンピュータ部会業務報告会

・平成29年2月9日(木) 14:00～17:00 <JAHIS会議室>

##### ・特別講演

「ナショナルデータベースの現状と今後の展開について」

厚生労働省保険局 医療介護連携政策課

保険システム高度化推進室長 赤羽根 直樹 様

#### (6) 保健福祉システム部会業務報告会

・平成29年2月15日(水) 14:00～17:30 <JAHIS会議室>

##### ・特別講演

「保健医療分野におけるICT活用推進について」

厚生労働省 政策統括官付情報化担当参事官室

政策企画官 橋本 敬史 様

#### (7) 第2回 MDS(製造業者による医療情報セキュリティ開示書ガイド)書き方セミナー

・平成29年2月24日(金) 10:00～12:00 <JAHIS会議室1～4>

##### ・書き方セミナー

JIRAセキュリティ委員会委員 葉賀 功 様

(8) 標準化推進部会業務報告会

・平成29年3月3日(金) 14:00~17:30 <JAHIS会議室>

・特別講演

「医療等ID、改正個人情報保護法を含む医療ICT施策の動向」

一般財団法人医療情報システム開発センター理事長

山本 隆一 先生

(9) 第2回 遺伝子関連検査セミナー

・平成29年3月14日(火) 15:00~17:30 <JAHIS会議室3~4>

・講演

「遺伝子検査の動向と、情報システムに期待すること」

バイオチップコンソーシアム(JMAC) 中江 祐樹 様

感染症遺伝子検査装置、感染症管理システム紹介

日本ベクトン・ディッキンソン株式会社 増渕 茂 様

日本ベクトン・ディッキンソン株式会社 太田 嘉一 様

自動多項目同時遺伝子関連検査システム 紹介

株式会社日立ハイテクノロジーズ 薄井 忍 様

・意見交換

#### 4) 協賛等

- (1) 診療情報管理協会国際連盟(IFHIMA)国際大会 (協賛)
- (2) 一般社団法人日本医療福祉設備協会 「第45回日本医療福祉設備学会」 (後援)
- (3) 社団法人日本生体医工学会 ME技術教育委員会 「第38回第2種ME技術実力検定試験」 (協賛)
- (4) 一般社団法人日本医療福祉設備協会、および、一般社団法人日本能率協会  
「HOSPEX Japan 2016(第45回日本医療福祉設備学会併設展示会)」 (協賛)
- (5) 一般社団法人全国公私病院連盟 第28回「国民の健康会議」 (協賛)
- (6) ISO/TC212 第22回総会及びWG会議 (協賛)
- (7) 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会  
第21回日本医業経営コンサルタント学会広島大会 (後援)
- (8) 公益社団法人日本生体医工学会 「第23回第1種ME技術実力検定試験」講習会 (協賛)
- (9) 日本医用画像工学会 「第36回日本医用画像工学会大会」 (後援)
- (10) HIMSS Asia Pacific 「HIMSS AsiaPac17」 (後援)
- (11) 国際モダンホスピタルショー2016 (協賛)

## 5) 寄稿等

(1) エムイー振興協会「月刊新医療2017年3月号」  
特集テーマ「電子お薬手帳」

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長  
竹中 裕三

## 2. 受託事業の概要

### 1) 厚生労働省

「医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機関の実現に向けた調査研究業務」  
平成28年6月～平成29年3月

相互運用性の確保された医療情報連携ネットワークの普及促進に向けて、標準規格への準拠性の検証を行う検証機関を実現するために、実際に運営されている医療情報連携ネットワークでの検証実験を行字とともに、地域間連携に関する課題の解決方法を検討し、それらを元に検証機関の実現に向けた事業計画を策定する

### 2) 厚生労働省

「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた規格の策定に関する調査研究事業」

平成28年6月～平成29年3月

在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築を行うために必要な情報連携の現状を調査し、ICT化すべき業務を洗い出し、業務の高度化・効率化に必要な連携すべき情報項目をとりまとめる

### 3) 厚生労働省

「医療等分野におけるネットワークの相互接続の実現に向けた調査研究業務」

平成28年10月～平成29年3月

医療等分野で用いられるネットワークの相互接続を可能とするために、解決策の検討、技術的な検討、運用面の検討、コスト算出、ビジネスモデルの検討を行う

### 4) 一般財団法人 医療保険業務研究協会

「英国における診療報酬制度や診療報酬改定に関する研究」

平成28年4月～平成29年3月

英国の医療体制の実情、診療報酬制度及び診療報酬改定の事例について調査研究し、その結果を我が国の内容と照らし合わせて比較・分析を行い、今後の診療報酬制度や診療報酬改定の方向性について論文として纏めた。

### 3. 広報活動等

#### 1) ブース出展等

- (1) 国際モダンホスピタルショウ2016
  - ・平成28年7月13日(水)～7月15日(金)
  - ・東京ビッグサイト ブース番号E-92(2小間)
- (2) 第49回日本薬剤師会学術大会:併設展示OA機器コーナー
  - ・平成28年10月9日(日)～10日(月・祝)
  - ・名古屋国際会議場イベントホール(1小間)

#### 2) セミナー開催

- (1) JAHIS標準・技術文書解説セミナー
  - ～厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支えるJAHIS標準類～
  - ・平成28年6月24日(金)
  - ・JAHIS会議室1～4
- (2) JAHIS技術文書セミナー
  - ～地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説～
  - ・平成28年12月13日(火)
  - ・JAHIS会議室1～4

#### 3) コングレスバックへのJAHIS名掲載

- (1) 第36回医療情報学連合大会(横浜) コングレスバッグへのJAHIS名掲載
  - ・平成28年11月21日(月)～11月24日(木)

## 4. 刊行物発行

### 1) 定期刊行物

- ① JAHIS会誌  
第59号 (平成28年10月)

### 2) JAHIS標準類、報告書

| 名称   | 制定月      |
|--|----------|
| JAHIS標準16-001<br>JAHIS心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約Ver.1.0      | 2016年5月  |
| JAHIS標準16-002<br>JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドラインVer.1.0 | 2016年6月  |
| JAHIS標準16-003<br>リモートサービスセキュリティガイドラインVer.3.0           | 2016年6月  |
| JAHIS標準16-004<br>JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.4.0C              | 2016年7月  |
| JAHIS標準16-005<br>JAHIS生理検査データ交換規約Ver.3.0C              | 2016年12月 |
| 技術文書16-101<br>JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編)Ver.1.1        | 2016年12月 |
| 技術文書16-102<br>HIS向け医療材料マスターの提供ガイドVer.1.1               | 2017年3月  |
| 技術文書16-103<br>JAHIS セキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.0        | 2017年3月  |

### 3) 報告書

- ① 海外調査報告書  
オランダにおける医療保険制度・医療ICT化視察調査  
(平成29年2月) 医事コンピュータ部会  
オランダ医療保険制度・医療ICT  
化視察調査団
- ② オーダエントリ・電子カルテシステム 病院導入状況調査報告書[2016年(H28年)調査版]  
(平成29年3月) 戦略企画部 調査委員会

### 4) WEB発行

- ① 医療情報セキュリティにおけるJAHIS標準類の位置づけ  
(平成28年4月) 医療システム部会  
セキュリティ委員会
- ② HIMSS16調査報告  
(平成28年6月1日) 標準化推進部会  
国際標準化委員会
- ③ 売上高調査結果  
(平成28年7月) 戦略企画部 調査委員会
- ④ 「製造業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイドに関するQ&A  
(平成28年9月) 医療システム部会  
セキュリティ委員会
- ⑤ JAHIS実証実験2016実施結果  
(平成29年1月) 医療システム部会  
相互運用性委員会  
データ互換性専門委員会

⑥ HL7メッセージ作成支援ツールVer. 1.6  
(平成29年2月)

医療システム部会  
相互運用性委員会  
データ互換性専門委員会

⑦ 導入調査結果  
(平成29年3月)

戦略企画部 調査委員会

## 5) 書籍発刊

① 「医療情報システム入門(四訂版)」  
(平成29年3月)

事業推進部 事業企画委員会

## 5. 役員等名簿

|       |        |  |
|-------|--------|--|
| 会 長   | 山本 正巳  | 富士通(株) 代表取締役会長                                     |
| 副 会 長 | 飯島 勝美  | (株)NTTデータ 執行役員 第二公共事業本部長                           |
| 副 会 長 | 小松 研一  | 東芝メディカルシステムズ(株) 相談役                                |
| 副 会 長 | 高尾 誠一  | 日本電気(株) 理事   |
| 副 会 長 | 浅野 正治  | 日本アイ・ビー・エム(株) エンタープライズ事業本部<br>製造・公益・公共事業部 公共営業部 部長 |
| 副 会 長 | 小谷 秀仁  | パナソニック ヘルスケア(株) 代表取締役社長                            |
| 副 会 長 | 香田 克也  | (株)日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット<br>ヘルスケアソリューション事業部 事業部長     |
| 理 事   | 寺内 信夫  | (株)EMシステムズ 常務取締役                                   |
| 理 事   | 藤井 清孝  | コニカミノルタ(株) 執行役 ヘルスケア事業本部長                          |
| 理 事   | 田中 啓一  | 日本事務器(株) 代表取締役CEO                                  |
| 監 事   | 長谷川 晃  | オリンパス(株) 技術開発統括本部 本部長                              |
| 監 事   | 濱之上 一人 | 日本コンピューター(株) 取締役                                   |

備考:副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。

(平成29年3月31日現在)

6. 会員名簿(平成29年3月31日現在)

(373社)

- あ アートシステム(株)  
(株)RKKコンピューターサービス  
(株)アール・シー・エス  
特定非営利活動法人RPP  
アイ・エム・エス・ジャパン(株)  
(有)アイザック  
(株)アイシーエス  
ICソリューションズ(株)  
(株)IJC  
(株)アイセルネットワークス  
(株)アイソル  
アイ・ティー・エス・エス(株)  
アイテック阪急阪神(株)  
(株)アイデンス  
(株)アイネス  
アイネット・システムズ(株)  
アイホン(株)  
(株)アキラックス  
(株)アクシス  
アクセンチュア(株)  
旭化成(株)  
(株)アジャスト  
(株)麻生情報システム  
(有)アップデート  
(株)アップルドクター  
アトムメディカル(株)  
アトラス情報サービス(株)  
アリスト・ジャパン(株)  
アルフレッサ(株)  
(株)アレクシード
- い (株)EMシステムズ  
(株)石川コンピュータ・センター  
(株)イムコア  
(株)医薬情報研究所  
(株)医用工学研究所  
医療システムズ(株)  
(株)医療情報技術研究所  
(株)医療情報システム  
(株)インターネットイニシアティブ  
(株)インテック  
インテル(株)  
インフォコム(株)  
インフォテクノ(株)
- う (株)ウィルアンドデンターフェイス  
(株)内田洋行
- え (株)エイアンドティー  
(株)ADI. G  
(株)エーアイエス
- エーケービジネス(株)  
(株)エーシーエス  
AGS(株)  
(株)Aーシステム  
(株)エクセルシオ  
(株)エス・エム・エス  
(株)エスアールエル  
(株)エスイーシー  
(株)エス・エム・シー  
SOTシステムコミュニティ(株)  
SCSK(株)  
(株)SJメディカル  
(株)STNet  
(株)SBS情報システム  
(株)エスピック  
(株)HCI  
NECソリューションイノベータ(株)  
NECネクサソリューションズ(株)  
(株)エヌコム  
NCS&A(株)  
(株)NTTデータ  
(株)NTTデータ東海  
エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)  
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)  
(株)NTTデータ・アイ  
(株)NTTデータ関西  
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国  
(株)NTTドコモ  
(株)NTTPCコミュニケーションズ  
NDソフトウェア(株)  
(株)エヌデーデー  
(株)エフワン  
MIS九州(株)  
(株)MI工房  
エムウィンソフト(株)  
(株)エム・エイチ・アイ  
(株)エムエスシー  
(株)M. Q. M. S  
(株)エムシーシステム  
(株)エムビーテック  
(株)LSIメディエンス  
エレクトタ(株)  
(株)エレクトリック・マテリアル
- お (株)オーイーシー  
オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(株)  
(株)大塚商会  
(株)オーテックス  
(株)岡山情報処理センター

**お** 一般社団法人岡山中央総合情報公社  
 沖津電気工業(株)  
 (株)沖データ  
 沖電気工業(株)  
 (株)オネスト  
 (株)オプテック  
 オムロンヘルスケア(株)  
 オリンパス(株)

**か** (株)カナミックネットワーク  
 亀田医療情報(株)  
 (株)管理工学研究所

**き** キーウェアソリューションズ(株)  
 北日本コンピューターサービス(株)  
 キヤノンITSメディカル(株)  
 (株)キャロットシステム  
 京セラコミュニケーションシステム(株)  
 共同印刷(株)  
 京都電子計算(株)

**く** (株)久保田情報技研  
 (株)熊本計算センター  
 クラーロ(株)  
 クラフト(株)

**ぐ** (株)グッドサイクルシステム  
 (株)グッドマン  
 (株)グローバルソフトウェア  
 (株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン  
 グローリー(株)

**け** ケアアンドコミュニケーション(株)  
 (株)ケアコム  
 ケアストリームヘルス(株)  
 (株)KDDIエボルバ  
 (株)ケーアイエス  
 (株)KIS  
 (株)ケーケーシー情報システム  
 (株)健康保険医療情報総合研究所

**こ** (株)コア・クリエイティブシステム  
 (株)コアソフト  
 コニカミノルタ(株)  
 小林クリエイティブ(株)  
 (株)コムズ・ブレイン  
 コラソンシステムズ(株)  
 (株)コンダクト

**さ** サイバートラスト(株)  
 (株)サイバーリンクス  
 (株)佐賀電算センター  
 サクラファインテックジャパン(株)  
 ササキ(株)  
 サトーヘルスケア(株)  
 三栄メディス(株)  
 サンシステム(株)

**し** (株)サンテメディカルソリューションズ  
 (株)CIJソリューションズ  
 (株)シーイーシー  
 (株)シーエスアイ  
 (株)シイ・エム・エス  
 (株)シグマソリューションズ  
 シスコシステムズ合同会社  
 システムウェア大樹(たいじゅ)(株)  
 (株)システム開発  
 (株)システム計画研究所  
 (株)システムツー・ワン  
 (株)システム・フォー  
 (有)システムプラネット  
 (株)システムヨシイ  
 システムロード(株)  
 シスメックスCNA(株)  
 (株)シスラボ  
 島津エス・ディー(株)  
 (株)島津製作所  
 (株)社会保険研究所  
 (株)シンク  
 新興サービス(株)  
 新日鉄住金ソリューションズ(株)

**じ** GEヘルスケア・ジャパン(株)  
 Gcomホールディングス(株)  
 (株)ジーシーアイコミュニケーションズ  
 (株)ジーシーシー  
 (株)ジェイマックスシステム  
 JBCC(株)  
 (株)じほう  
 (株)ジャニス  
 (株)ジャパンテクニカルソフトウェア

**す** Sky(株)  
 (株)スギ薬局  
 (株)スリー・テン  
 (株)ズー

**せ** (株)セコニック  
 セコム(株)  
 セントワークス(株)

**そ** ソニー(株)  
 ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)  
 (株)ソフィア  
 (株)ソフトウェア・サービス  
 (株)ソフトテックス  
 ソフトマックス(株)  
 (株)ソラスト

**た** (株)高崎共同計算センター  
 (株)タカゾノ  
 タック(株)

**だ** 大新技研(株)

(株)ダイナミクス  
 大日本印刷(株)  
 ち 中央ビジコム(株)  
 つ 都築電気(株)  
 て (株)TKC  
 帝人ファーマ(株)  
 (株)テクトロン  
 (株)テクノグループ  
 (株)テクノプロジェクト  
 (株)テクノメディカ  
 (株)テクノラボ  
 テクマトリックス(株)  
 で (株)ディー・エス・ケイ  
 (株)DTS  
 データインデックス(株)  
 (株)データホライズン  
 (株)電算  
 (株)デンサン  
 (株)電算dsn  
 (株)電盛社  
 デンタルシステムズ(株)  
 (株)デンタルハート  
 と 東亜システム(株)  
 東京メディコムホールディングス(株)  
 (株)東経システム  
 東芝情報システム(株)  
 東芝ソリューション販売(株)  
 東芝メディカルシステムズ(株)  
 東邦薬品(株)  
 (株)東北電子計算センター  
 (株)東名トスメック  
 (株)トゥモロー・ネット  
 東和ハイシステム(株)  
 トーイツ(株)  
 (株)トーショー  
 トーテックアメニティ(株)  
 凸版印刷(株)  
 (株)トムコム  
 (株)トリニティデザイン  
 トレンドマイクロ(株)  
 な (株)ナイス  
 (株)長崎総合情報センター  
 (株)ナノメディカル  
 (株)ナビテック  
 に (株)ニコン  
 西メディカル(株)  
 日機装(株)  
 (株)ニック  
 ニッセイ情報テクノロジー(株)  
 ニップクケアサービス(株)

(株)日本ケアコミュニケーションズ  
 日本コンピューター(株)  
 日本事務器(株)  
 日本電気(株)  
 日本アイ・ビー・エム(株)  
 日本オラクル(株)  
 日本光電工業(株)  
 (株)日本コンピュータコンサルタント  
 日本システム開発(株)  
 日本調剤(株)  
 日本データカード(株)  
 日本電算機販売(株)  
 日本電子(株)  
 日本電子計算(株)  
 日本マイクロソフト(株)  
 (株)日本メディコム  
 日本ユニシス(株)  
 ね (株)ネグジット総研  
 ネットビー(株)  
 の ノアメディカルシステム(株)  
 (株)ノーザ  
 は ハートフロー・ジャパン合同会社  
 (株)ハーバー・ソフトウェア  
 (株)ハイテックス  
 ハイブリッジ(株)  
 (株)博愛社  
 (株)八王子薬剤センター  
 浜松ホトニクス(株)  
 (株)ハローシステム  
 ば バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)  
 ぱ (株)パシフィックシステム  
 パナソニック(株)  
 パナソニック ヘルスケア(株)  
 パナソニック メディコムネットワークス(株)  
 パラマウントベッド(株)  
 パレッセ(株)  
 ひ (株)東日本技術研究所  
 東日本電信電話(株)  
 東日本メディコム(株)  
 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア(株)  
 (株)日立システムズ  
 (株)日立製作所  
 (株)日立ハイテクノロジーズ  
 日立メディカルコンピュータ(株)  
 び (株)BSNアイネット  
 (株)ビー・エム・エル  
 (株)ビーシステム  
 (株)ビーツー  
 び ピー・ホット(有)  
 PSP(株)

ふ (株)ファインデックス  
 (株)ファルコバイオシステムズ  
 (株)ファルモ  
 (株)フォーエヴァー  
 フクダ電子(株)  
 富士ゼロックス(株)  
 富士ソフト(株)  
 富士通(株)  
 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
 (株)富士通九州システムズ  
 (株)富士通エフサス  
 (株)富士通マーケティング  
 (株)富士通山口情報  
 (株)富士データシステム  
 富士ファイルム(株)  
 富士ファイルムメディカル(株)  
 富士ファイルムメディカルITソリューションズ(株)  
 (株)フリービットEPARKヘルスケア  
 ぶ (株)プラスワン  
 (株)プラネット  
 (株)プロアス  
 (株)プロ・フィールド  
 べ (株)ベータソフト  
 ベックマン・コールター(株)  
 ま (株)マックスシステム  
 マルマンコンピューターサービス(株)  
 み 合同会社水野  
 みずほ情報総研(株)  
 (株)ミック  
 三菱電機(株)  
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)  
 (株)三菱電機ビジネスシステム  
 (株)南日本情報処理センター  
 南日本ソフトウェア(株)  
 (株)明円ソフト開発  
 (株)未来技術研究所  
 め (株)メタキューブ  
 メディア(株)  
 (株)メディアラボ  
 メディカルアイ(株)  
 (株)メディカルシステム研究所  
 メディカル情報(株)  
 (株)メディカル情報サービス  
 メディカル・データ・ビジョン(株)  
 メディカルドメイン(株)  
 (株)メディカルフロント  
 (株)メディコード  
 (株)メディシステムソリューション  
 (株)メディセオ  
 (株)メディソフト  
 (株)メディック総研  
 も (株)モアソフト  
 (株)モイネットシステム  
 (株)モリタ  
 (株)モリタ製作所  
 や (株)薬事日報社  
 薬樹(株)  
 (株)八甕  
 山二システムサービス(株)  
 ゆ (株)ユニケソフトウェアリサーチ  
 ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)  
 (株)湯山製作所  
 よ 横河医療ソリューションズ(株)  
 (株)ヨシダ  
 ら (株)ライブワークス  
 ラジオメーター(株)  
 (株)ラボテック  
 り (株)リード  
 (株)リコー  
 (株)リムパック  
 (株)両備システムズ  
 (株)両毛システムズ  
 れ (株)レジェンド・オブ・システム  
 (株)レゾナ  
 わ (株)ワイ・シー・シー  
 (株)ワイズマン  
 (株)ワンズ・システム

## 7. 部会・委員会役職者リスト(平成29年3月31日現在)

| 部会・委員会名          | 役職名  | 氏名     | 会社名             | 備考         |
|------------------|------|--------|-----------------|------------|
| <b>運営会議</b>      | 議長   | 下邨 雅一  | 富士通(株)          |            |
| 〃                | 副議長  | 藤岡 宏一郎 | (株)日立製作所        |            |
| ・コンプライアンス委員会     | 委員長  | 下邨 雅一  | 富士通(株)          |            |
| 〃                | 副委員長 | 鈴木 義規  | JAHIS           |            |
| <b>戦略企画部</b>     | 部長   | 森本 正幸  | 富士通(株)          |            |
| 〃                | 運営幹事 | 高橋 俊哉  | 富士通(株)          | 運営部担当      |
| 〃                | 運営幹事 | 小林 俊夫  | 日本アイ・ビー・エム(株)   | 総務担当       |
| 〃                | 運営幹事 | 八木 春行  | 東芝メディカルシステムズ(株) | 標準化推進担当    |
| 〃                | 運営幹事 | 西村 寿夫  | パナソニック ヘルスケア(株) | 医事コンピュータ担当 |
| 〃                | 運営幹事 | 岸本 芳典  | (株)日立製作所        | 医療システム担当   |
| 〃                | 運営幹事 | 松谷 正俊  | (株)NTTデータ       | 保健福祉システム担当 |
| 〃                | 運営幹事 | 真野 誠   | 日本電気(株)         | 事業推進担当     |
| <b>事業企画推進室</b>   | 室長   | 吉村 仁   | JAHIS           |            |
| 〃                | 副室長  | 野々村 辰彦 | JAHIS           |            |
| 〃                | 副室長  | 黒野 満夫  | JAHIS           |            |
| ・調査委員会           | 委員長  | 武田 芳郎  | 東芝メディカルシステムズ(株) |            |
| 〃                | 副委員長 | 岩村 浩正  | 富士通(株)          |            |
| ・企画委員会           | 委員長  | 石井 雅弘  | (株)NTTデータ       |            |
| 〃                | 副委員長 | 石山 敏昭  | 日本電気(株)         |            |
| ・保健医療福祉情報基盤検討委員会 | 委員長  | 高橋 弘明  | (株)NTTデータ       |            |
| 〃                | 副委員長 | 西原 栄太郎 | 東芝メディカルシステムズ(株) |            |
| 〃                | 副委員長 | 鹿妻 洋之  | オムロンヘルスケア(株)    |            |
| ・事業推進体制検討委員会     | 委員長  | 森本 正幸  | 富士通(株)          |            |
| 〃                | 副委員長 | 小林 俊夫  | 日本アイ・ビー・エム(株)   |            |
| ・ヘルスソフトウェア対応委員会  | 委員長  | 谷口 克巳  | 富士通(株)          |            |
| 〃                | 副委員長 | 葉山 幸治  | パナソニック ヘルスケア(株) |            |
| 〃                | 副委員長 | 白鳥 栄治  | 東芝メディカルシステムズ(株) |            |
| ・SS-MIX2仕様策定TF   | リーダー | 下邨 雅一  | 富士通(株)          |            |
| <b>総務会</b>       | 会長   | 浅野 正治  | 日本アイ・ビー・エム(株)   |            |
| 〃                | 副会長  | 島田 和之  | (株)日立製作所        |            |
| 〃                | 副会長  | 藤澤 暁   | (株)NTTデータ       |            |
| 〃                | 副会長  | 木戸 須美子 | 東芝メディカルシステムズ(株) |            |
| <b>標準化推進部会</b>   | 部会長  | 大沢 博之  | 東芝メディカルシステムズ(株) |            |
| 〃                | 副部会長 | 留奥 修   | 日本アイ・ビー・エム(株)   |            |
| 〃                | 副部会長 | 安藤 慶祥  | 富士通(株)          |            |
| 〃                | 副部会長 | 高野 博明  | コニカミノルタ(株)      |            |
| ・国内標準化委員会        | 委員長  | 佐々木 文夫 | 日本電気(株)         |            |
| 〃                | 副委員長 | 下邨 雅一  | 富士通(株)          |            |
| 〃                | 副委員長 | 留奥 修   | 日本アイ・ビー・エム(株)   |            |
| 標準化マップWG         | リーダー | 佐々木 文夫 | 日本電気(株)         |            |
| 文字セットWG          | リーダー | 佐々木 文夫 | 日本電気(株)         |            |
| ・国際標準化委員会        | 委員長  | 岡田 真一  | 日本電気(株)         |            |
| 〃                | 副委員長 | 田中 雅人  | 日本光電工業(株)       |            |
| ベッドサイドデバイス通信拡大WG | リーダー | 田中 雅人  | 日本光電工業(株)       |            |
| EHRシステム機能モデル検討TF | リーダー | 丹治 夏樹  | 日本電気(株)         |            |
| ・普及推進委員会         | 委員長  | 岩津 聖二  | 富士通(株)          |            |

//  
 ・安全性・品質企画委員会  
 //

副委員長 齋藤 直和  
 委員長 岡田 真一  
 副委員長 岡田 順二

日本電気(株)  
 日本電気(株)  
 富士通(株)

医事コンピュータ部会

//  
 //  
 //  
 //  
 ・医科システム委員会

部会長 小宮 宏之  
 副部会長 高橋 弘明  
 副部会長 菊地 浩人  
 副部会長 佐藤 慎治  
 委員長 野村 英行

パナソニック ヘルスケア(株)  
 (株)NTTデータ  
 日本電気(株)  
 富士通(株)  
 (株)日立製作所

//  
 //  
 //  
 医科改正分科会

副委員長 清水 力  
 副委員長 辻 雅美  
 副委員長 吉鶴 博文  
 リーダ 西口 妙子

(株)NTTデータ  
 日本事務器(株)  
 パナソニック ヘルスケア(株)  
 日本電気(株)

医科標準化分科会  
 電子点数表分科会

リーダ 野村 英行  
 リーダ 西田 浩二

(株)日立製作所  
 富士通(株)

・歯科システム委員会  
 //  
 //  
 //

委員長 西田 潔  
 副委員長 森野 國男  
 副委員長 多貝 浩行  
 副委員長 佐藤 孝昭

(株)ミック  
 (株)アキラックス  
 (株)モリタ  
 (株)ノーザ

歯科電子レセ分科会  
 版下販売分科会  
 歯科改正分科会  
 歯科標準化分科会

リーダ 浅野 智恵  
 リーダ 森野 國男  
 リーダ 多貝 浩行  
 リーダ 佐藤 孝昭

(株)ミック  
 (株)アキラックス  
 (株)モリタ  
 (株)ノーザ

・調剤システム委員会  
 //  
 //  
 //

委員長 竹中 裕三  
 副委員長 宮島 毅  
 副委員長 佐藤 夏苗  
 副委員長 清水 克彦

パナソニック ヘルスケア(株)  
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)  
 (株)EMシステムズ  
 日立メディカルコンピュータ(株)

調剤改正分科会  
 //  
 調剤標準化分科会

リーダ 佐藤 夏苗  
 サブリーダ 清水 克彦  
 リーダ 守屋 和昭

(株)EMシステムズ  
 日立メディカルコンピュータ(株)  
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

//  
 //  
 //  
 介護システム委員会

サブリーダ 細谷 純一  
 サブリーダ 野本 禎  
 委員長 畠山 仁

パナソニック ヘルスケア(株)  
 東日本メディコム(株)  
 富士通(株)

//  
 //  
 //  
 介護改正分科会

副委員長 林 秀樹  
 副委員長 佐藤 峻作  
 副委員長 高橋 和彦  
 リーダ 畠山 仁

パナソニック ヘルスケア(株)  
 (株)ワイズマン  
 (株)日立システムズ  
 富士通(株)

//  
 //  
 //  
 医療訪問看護報酬改定対応 WG

サブリーダ 林 秀樹  
 サブリーダ 佐藤 峻作  
 サブリーダ 梅津 仁  
 リーダ 高橋 和彦

パナソニック ヘルスケア(株)  
 (株)ワイズマン  
 NDソフトウェア(株)  
 (株)日立システムズ

//  
 //  
 //  
 //  
 ・マスタ委員会

サブリーダ 新 文也  
 委員長 大西 仁  
 副委員長 三島 竜二  
 副委員長 西川 福好

(株)南日本情報処理センター  
 東芝メディカルシステムズ(株)  
 パナソニック ヘルスケア(株)  
 日本事務器(株)

//  
 //  
 //  
 //  
 ・電子レセプト委員会

副委員長 塩野 友尋  
 委員長 西口 妙子  
 副委員長 青山 智  
 副委員長 二階堂 誠

日立メディカルコンピュータ(株)  
 日本電気(株)  
 富士通(株)  
 東芝メディカルシステムズ(株)  
 パナソニック ヘルスケア(株)

副委員長 松永 錦弥

|                                      |        |        |                    |
|--------------------------------------|--------|--------|--------------------|
| ・DPC委員会                              | 委員長    | 舌間 康幸  | 日本アイ・ビー・エム(株)      |
| 〃                                    | 副委員長   | 大西 亨   | 富士通(株)             |
| 〃                                    | 副委員長   | 寺岡 達也  | 日本電気(株)            |
| 〃                                    | 副委員長   | 濱谷 次郎  | (株)健康保険医療情報総合研究所   |
| <b>医療システム部会</b>                      | 部会長    | 藤岡 宏一郎 | (株)日立製作所           |
| 〃                                    | 副部会長   | 亀井 正昭  | 日本電気(株)            |
| 〃                                    | 副部会長   | 白鳥 栄治  | 東芝メディカルシステムズ(株)    |
| 〃                                    | 副部会長   | 下邨 雅一  | 富士通(株)             |
| ・電子カルテ委員会                            | 委員長    | 並川 寛和  | 日本電気(株)            |
| 〃                                    | 副委員長   | 岡 和彦   | 東芝メディカルシステムズ(株)    |
| 〃                                    | 副委員長   | 井上 貴宏  | 富士通(株)             |
| 患者安全ガイド専門委員会                         | 専門委員長  | 高山 和也  | 富士通(株)             |
| 患者安全ガイド輸血編WG                         | リーダー   | 高山 和也  | 富士通(株)             |
| ・検査システム委員会                           | 委員長    | 藤咲 喜丈  | 日本光電工業(株)          |
| 〃                                    | 副委員長   | 河野 努   | 日本光電工業(株)          |
| 〃                                    | 副委員長   | 鈴木 昭俊  | (株)ニコン             |
| 〃                                    | 副委員長   | 千葉 法俊  | アイテック阪急阪神(株)       |
| 放射線治療WG                              | リーダー   | 香坂 浩之  | エレクトラ(株)           |
| 検査レポート検討WG                           | リーダー   | 平井 正明  | 日本光電工業(株)          |
| DICOM WG                             | リーダー   | 近藤 恵美  | サクラファインテックジャパン(株)  |
| 臨床検査システム専門委員会                        | 専門委員長  | 千葉 法俊  | アイテック阪急阪神(株)       |
| 臨床検査データ交換規約改定作業WG                    | リーダー   | 千葉 信行  | (株)エイアンドティー        |
| POCTデータ交換標準化検討WG                     | リーダー   | 三沢 泰一  | ラジオメーター(株)         |
| 内視鏡部門システム専門委員会                       | 専門委員長  | 河野 努   | 日本光電工業(株)          |
| 病理・臨床細胞部門システム専門委員会                   | 専門委員長  | 鈴木 昭俊  | (株)ニコン             |
| 〃                                    | 副専門委員長 | 近藤 恵美  | サクラファインテックジャパン(株)  |
| ・部門システム委員会                           | 委員長    | 大串 英明  | 富士通(株)             |
| 〃                                    | 副委員長   | 藤咲 喜丈  | 日本光電工業(株)          |
| 病棟業務支援システム専門委員会                      | 専門委員長  | 藤咲 喜丈  | 日本光電工業(株)          |
| 〃                                    | 副専門委員長 | 安藤 智昭  | (株)ケアコム            |
| 物流システム専門委員会                          | 専門委員長  | 大串 英明  | 富士通(株)             |
| 〃                                    | 副専門委員長 | 岩嶋 有里  | NECソリューションイノベータ(株) |
| ・セキュリティ委員会                           | 委員長    | 茗原 秀幸  | 三菱電機(株)            |
| 〃                                    | 副委員長   | 梶山 孝治  | (株)日立製作所           |
| 〃                                    | 副委員長   | 江崎 智   | 日本電気(株)            |
| 電子保存WG                               | リーダー   | 江崎 智   | 日本電気(株)            |
| 監査証跡WG                               | リーダー   | 西田 慎一郎 | (株)島津製作所           |
| HPKI 電子署名規格作成WG                      | リーダー   | 茗原 秀幸  | 三菱電機(株)            |
| JAHIS-JIRA 合同リモートサービス<br>セキュリティ作成 WG | リーダー   | 松本 義和  | サイバートラスト(株)        |
| セキュアトークン WG                          | リーダー   | 谷内田 益義 | (株)リコー             |
| シングルサインオンWG                          | リーダー   | 山岡 弘明  | 富士通(株)             |
| JAHIS-JIRA 合同開示説明書WG                 | リーダー   | 下野 兼揮  | (株)グッドマン           |
| 教育事業 WG                              | リーダー   | 藤咲 喜丈  | 日本光電工業(株)          |
| ・相互運用性委員会                            | 委員長    | 木村 雅彦  | 日本アイ・ビー・エム(株)      |
| 〃                                    | 副委員長   | 中田 英男  | 日本電気(株)            |
| 〃                                    | 副委員長   | 窪田 成重  | 富士通(株)             |
| メッセージ交換専門委員会                         | 専門委員長  | 中田 英男  | 日本電気(株)            |
| 〃                                    | 副専門委員長 | 下邨 雅一  | 富士通(株)             |
| 〃                                    | 副専門委員長 | 平井 正明  | 日本光電工業(株)          |
| 〃                                    | 副専門委員長 | 高坂 定   | (株)メディック総研         |

|                       |       |       |                 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|
| HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG | リーダー  | 窪田 成重 | 富士通(株)          |
| HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG | リーダー  | 塩川 康成 | 東芝メディカルシステムズ(株) |
| 病名情報メッセージ交換標準化 WG     | リーダー  | 木村 雅彦 | 日本アイ・ビー・エム(株)   |
| 生理検査メッセージ交換標準化 WG     | リーダー  | 吉村 尚郎 | 日本光電工業(株)       |
| 注射処置標準化WG             | リーダー  | 西岡 太郎 | 日本電気(株)         |
| データ交換規約共通編作成 WG       | リーダー  | 中田 英男 | 日本電気(株)         |
| PCD-WG                | リーダー  | 藤咲 喜丈 | 日本光電工業(株)       |
| データ互換性専門委員会           | 専門委員長 | 山口 慶太 | (株)日立製作所        |

## 保健福祉システム部会

|                                      |        |       |                 |
|--------------------------------------|--------|-------|-----------------|
| 〃                                    | 部会長    | 富田 茂  | (株)NTTデータ       |
| 〃                                    | 副部会長   | 成清 智常 | (株)日立製作所        |
| 〃                                    | 副部会長   | 岩井 俊介 | 東芝メディカルシステムズ(株) |
| 〃                                    | 副部会長   | 岡田 明  | (株)EMシステムズ      |
| ・地域医療システム委員会                         | 委員長    | 森田 嘉昭 | 富士通(株)          |
| 〃                                    | 副委員長   | 濱島 健一 | (株)NTTデータ       |
| 〃                                    | 副委員長   | 安田 典弘 | 日本電気(株)         |
| 〃                                    | 副委員長   | 田中 良樹 | 富士通(株)          |
| 医療介護連携 WG                            | リーダー   | 光城 元博 | (株)日立製作所        |
| 〃                                    | サブリーダー | 廣田 史門 | (株)久保田情報技研      |
| 〃                                    | サブリーダー | 保坂 雅樹 | (株)モアソフト        |
| 地域医療連携IHE-ITI検討WG                    | リーダー   | 足立 重平 | 日本電気(株)         |
| 〃                                    | サブリーダー | 渡辺 響  | 富士通(株)          |
| 地域医療連携画像検討WG                         | リーダー   | 北山 健児 | 富士通(株)          |
| 〃                                    | サブリーダー | 山口 剛史 | GEヘルスケア・ジャパン(株) |
| 地域医療連携診療文書標準化WG                      | リーダー   | 濱島 健一 | (株)NTTデータ       |
| 〃                                    | サブリーダー | 田中 良樹 | 富士通(株)          |
| ・健康支援システム委員会                         | 委員長    | 鹿妻 洋之 | オムロンヘルスケア(株)    |
| 〃                                    | 副委員長   | 木内 邦光 | 東芝メディカルシステムズ(株) |
| 〃                                    | 副委員長   | 井上 裕之 | (株)NTTデータ       |
| 健康情報技術WG                             | リーダー   | 木内 邦光 | 東芝メディカルシステムズ(株) |
| データ分析・活用モデル検討 WG                     | リーダー   | 岩田 淳也 | (株)日立製作所        |
| 〃                                    | サブリーダー | 安東 正貴 | 日本電気(株)         |
| JAHIS-日本 HL7 協会合同 健康診断<br>結果報告書規格 WG | リーダー   | 木内 邦光 | 東芝メディカルシステムズ(株) |
| ・福祉システム委員会                           | 委員長    | 金本 昭彦 | 日本コンピューター(株)    |
| 〃                                    | 副委員長   | 今井 敏彦 | 日本電気(株)         |
| 〃                                    | 副委員長   | 田中 秀和 | 日本電気(株)         |
| 〃                                    | 副委員長   | 丸山 隆司 | 富士通(株)          |
| 介護保険事務処理システムWG                       | リーダー   | 坂崎 光章 | 富士通(株)          |
| 〃                                    | サブリーダー | 玉置 直人 | 日本電気(株)         |
| 〃                                    | サブリーダー | 村上 朋博 | (株)日立製作所        |
| 後期高齢者WG                              | リーダー   | 岩田 孝一 | 日本電気(株)         |
| 〃                                    | サブリーダー | 坂崎 光章 | 富士通(株)          |
| 障害者総合支援WG                            | リーダー   | 細谷 佳絵 | 富士通(株)          |
| 〃                                    | サブリーダー | 鴻谷 則和 | (株)日立システムズ      |
| 介護事業者連携WG                            | リーダー   | 鴻谷 則和 | (株)日立システムズ      |
| 〃                                    | サブリーダー | 田中 秀和 | 日本電気(株)         |
| 子ども子育て支援WG                           | リーダー   | 河野 大輔 | 富士通(株)          |
| 〃                                    | サブリーダー | 門田 圭一 | 日本電気(株)         |
| 〃                                    | サブリーダー | 辰巳 雅紀 | (株)日立システムズ      |
| 国保都道府県化WG                            | リーダー   | 大村 周久 | 富士通(株)          |

//  
//

サブリーダー 岩田 孝一 日本電気(株)  
サブリーダー 長谷 敦子 (株)NTTデータ

**事業推進部**

//

部長 青木 順 日本電気(株)

//

副部長 山内 俊幸 富士通(株)

//

副部長 鈴木 慶一 コニカミノルタ(株)

•事業企画委員会

副部長 田代 哲也 パナソニック ヘルスケア(株)

//

委員長 早乙女 滋 富士フィルム(株)

•ホスピタルショー委員会

副委員長 田中 利夫 東芝メディカルシステムズ(株)

//

委員長 宮田 賢次 日立メディカルコンピュータ(株)

•日薬展示委員会

副委員長 吉岡 康文 富士通(株)

//

委員長 田代 哲也 パナソニック ヘルスケア(株)

//

副委員長 亀田 裕文 (株)ユニケソフトウェアリサーチ

•教育事業委員会

副委員長 宮島 毅 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

//

委員長 三田村 一治 (株)NTTデータ

•展示博覧会検討WG

副委員長 辰野 未央 日本電気(株)

//

リーダー 小林 俊夫 日本アイ・ビー・エム(株)

サブリーダー 宮田 賢次 日立メディカルコンピュータ(株)